

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第8期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社フジタ
【英訳名】	Fujita Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 上田 卓司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目25番2号
【電話番号】	03 - 3402 - 1911 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 公文 正純
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目25番2号
【電話番号】	03 - 3402 - 1911 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 公文 正純
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成18年3月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月
売上高 (百万円)	323,830	351,288	350,110	329,226	267,241
経常利益 (百万円)	5,720	8,444	8,515	4,606	4,658
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	102,144	7,514	10,633	9,571	2,971
純資産額 (百万円)	27,074	28,260	36,614	25,192	26,196
総資産額 (百万円)	224,686	241,823	208,733	200,192	161,529
1株当たり純資産額 (円)	33.11	36.46	15.53	43.55	38.80
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	482.88	14.48	22.80	25.39	8.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	428.65	14.44	22.75	-	-
自己資本比率 (%)	12.0	10.9	16.5	10.9	15.2
自己資本利益率 (%)	-	28.1	34.9	34.0	12.8
株価収益率 (倍)	2.0	30.8	11.6	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,617	11,230	4,183	17,619	1,636
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	519	394	1,139	158	188
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,728	9,175	1,316	1,957	3,902
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	49,794	52,364	58,499	37,518	35,151
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	2,968 [495]	3,048 [512]	3,059 [575]	3,104 [612]	2,884 [583]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、また、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載していない。

4 第4期(平成17年8月23日)に普通株式10株を1株とする株式併合を行っている。

5 純資産額の算定にあたり、第5期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成18年3月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月
売上高 (百万円)	283,510	309,398	310,237	293,935	240,226
経常利益 (百万円)	4,585	7,854	7,944	4,633	4,927
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	101,448	8,494	10,067	10,241	3,238
資本金 (百万円)	14,000	14,000	14,001	14,002	14,002
発行済株式総数 (株)	88,888,890	74,888,890	39,346,508	39,352,508	18,888,890
純資産額 (百万円)	26,457	26,540	34,044	21,015	23,837
総資産額 (百万円)	204,520	221,588	183,587	180,623	145,893
1株当たり純資産額 (円)	34.68	36.13	16.71	45.88	40.60
1株当たり配当額 (円)	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	479.53	16.99	21.30	27.16	9.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	425.67	16.94	21.25	-	-
自己資本比率 (%)	12.9	12.0	18.5	11.6	16.3
自己資本利益率 (%)	-	32.1	33.2	37.2	14.4
株価収益率 (倍)	2.0	26.3	12.4	-	-
配当性向 (%)	0.4	5.9	4.7	-	-
従業員数 (人)	2,076	2,176	2,193	2,238	2,073
[外、平均臨時雇用者数]	[467]	[494]	[560]	[599]	[570]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、また、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載していない。

4 第4期(平成17年8月23日)に普通株式10株を1株とする株式併合を行っている。

5 純資産額の算定にあたり、第5期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

6 第6期(平成19年6月29日)にC種優先株式5株を1株とする株式併合を行っている。

7 配当性向は、当期普通株式配当金総額(普通株式の配当金総額およびC種優先株式の参加条項による優先配当金総額)を、当期純利益から当期優先株式配当金総額(C種優先株式の参加条項による優先配当金総額は除く)を控除した金額で除して算出している。

2【沿革】

当社は、株式会社ACリアルエステート（旧商号：株式会社フジタ）が、平成14年10月1日に分割型分割（混合型）による新設分割を行ったことにより、建設事業部門の承継会社として設立された。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

平成14年10月	株式会社ACリアルエステート（旧商号：株式会社フジタ）の会社分割により建設事業部門の承継会社として設立。同時に連結子会社18社、関連会社6社の新フジタグループを承継した。
平成14年10月	建設業許可「国土交通大臣許可（特 - 14）第19796号」ならびに宅地建物取引業者免許「国土交通大臣(1)第6348号」を取得。
平成14年10月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成15年6月	定款の一部を変更し、事業目的に土壌汚染の状況調査および除去等に関する業務を追加した。
平成15年10月	藤田（上海）建設工程有限公司を設立。（現連結子会社 藤田（中国）建設工程有限公司）
平成17年8月	建設関連不動産販売事業部門を会社分割し、新設した株式会社ジー・シー・リアルエステートに承継させた。
平成17年9月	株式取得により、フジタビルメンテナンス株式会社を連結子会社化。
平成19年10月	建設業許可「国土交通大臣許可（特 - 19）第19796号」ならびに宅地建物取引業者免許「国土交通大臣(2)第6348号」を更新。
平成21年4月	有価証券上場規程第601条第1項第18号（全部取得）に該当し、東京証券取引所市場第二部上場廃止。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社および関連会社5社で構成され、建設事業および開発事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

建設事業

当社および連結子会社であるフジタ道路㈱、藤田（中国）建設工程有限公司等、関連会社の藤友工業㈱が建設工事の受注・施工を行っており、当社は工事の一部を関係会社に発注している。

開発事業

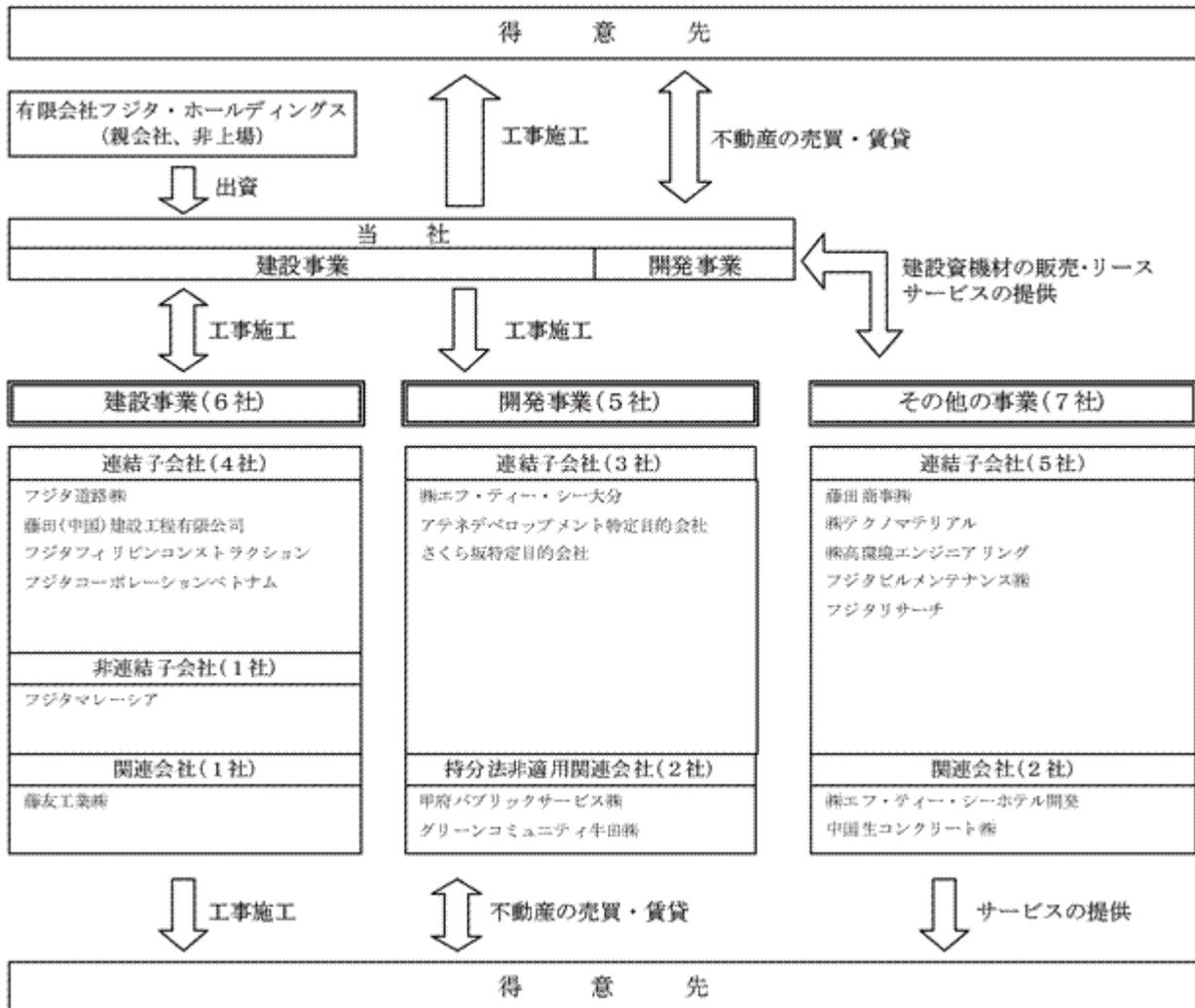
当社は開発事業を行っている。連結子会社の㈱エフ・ティー・シー大分は不動産の賃貸を主な事業としている。

その他の事業

連結子会社である藤田商事㈱は建設資材の売買を行っており、当社はその一部を購入している。連結子会社である㈱テクノマテリアルは建設仮設機材のリースおよびPC（ ）製品の製造販売を行っており、当社はその一部を購入・賃借している。連結子会社であるフジタビルメンテナンス㈱は建物管理業、リニューアル事業を主な事業目的としている。

（注） 「Precast Concrete」の略。あらかじめ成型しておき、現場で組み立てる鉄筋コンクリート部品、部材。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(親会社) (有)フジタ・ ホールディングス	東京都港区	116	有価証券の 取得及び保有	-	100.0	あり	-	-	-
(連結子会社) フジタ道路(株)	東京都中央区	550	建設事業	63.0	-	-	-	あり	-
藤田(中国)建設工程 有限公司	中国上海市	千RMB 60,857	建設事業	100.0	-	-	-	あり	-
フジタフィリピン コンストラクション	フィリピン マニラ	千PHP 4,060	建設事業	100.0	-	-	-	あり	-
フジタベトナム コーポレーション	ベトナム ハノイ	千US\$ 100	建設事業	100.0	-	-	-	あり	-
(株)エフ・ティー・シー大分	大分県大分市	3,600	開発事業	43.1 (0.6)	-	-	あり	あり	-
アテネデベロップメント 特定目的会社	東京都港区	1,591	開発事業	-	-	-	-	あり	-
さくら坂特定目的会社	東京都港区	2,130	開発事業	-	-	-	-	あり	-
藤田商事(株)	東京都千代田区	400	その他の事業	100.0	-	-	あり	あり	あり
(株)テクノマテリアル	東京都千代田区	53	その他の事業	100.0	-	-	あり	あり	あり
(株)高環境エンジニアリング	東京都渋谷区	73	その他の事業	100.0	-	-	-	あり	-
フジタビルメンテナンス(株)	東京都渋谷区	30	その他の事業	100.0	-	-	-	あり	-
フジタリサーチ	米国ネバダ州	千US\$ 600	その他の事業	100.0	-	-	-	あり	-
(持分法適用関連会社) 藤友工業(株)	東京都武蔵野市	48	建設事業	22.0	-	-	-	あり	-
(株)エフ・ティー・シー ホテル開発	大分県大分市	950	その他の事業	11.3 (11.3)	-	-	-	あり	-
中国生コンクリート(株)	広島市南区	80	その他の事業	47.6 (47.6)	-	-	-	あり	-

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。ただし、親会社である(有)フジタ・ホールディングスを除く。
- 2 当連結会計年度末において有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。
- 3 は特定子会社に該当する。
- 4 (有)フジタ・ホールディングスと当社ならびに上記連結子会社との間に重要な取引は発生していない。
- 5 アテネデベロップメント特定目的会社およびさくら坂特定目的会社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 7 外貨については、次の略号で表示している。RMB = 中国人民元、PHP = フィリピン・ペソ、US\$ = アメリカ・ドル
- 8 アテネデベロップメント特定目的会社は、平成22年5月26日付で清算終了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,464 [539]
開発事業	107 [10]
その他の事業	257 [13]
共通	56 [21]
合計	2,884 [583]

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。
- 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 3 臨時従業員数には、主に提出会社の有期雇用契約者を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,073 [570]	43.5	19.5	6,495,084

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。
- 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 3 臨時従業員数には、有期雇用契約者を含み、派遣社員を除いている。
- 4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、フジタ職員組合が組織(組合員数1,439人)されており、結成以来円満に推移している。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や経済対策の効果等を背景に、景気は緩やかに持ち直す動きが見られたものの、民間設備投資は低水準にとどまるとともに、雇用・所得環境は依然厳しい状況で推移した。

建設業界においては、政府建設投資は補正予算の影響により増加したものの、民間建設投資が大幅に減少するなかで受注競争は激化し、経営環境は一段と厳しい状況で推移した。

このような状況のもとで当社グループは、中期経営計画「2009～10年度 経営改善計画」に基づき、受注活動の強化と筋肉質の事業体制の構築、手元流動性の確保、ガバナンス強化とリスク管理体制の整備に取り組んだ。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高2,672億円（前期比18.8%減）、営業利益63億円（前期比8.6%減）、経常利益47億円（前期比1.1%増）、当期純利益30億円（前期は当期純損失96億円）となった。

事業の種類別セグメントの業績については、次のとおりである。

（建設事業）

受注高は2,549億円（前期比9.6%減）となった。このうち主な建設事業会社である当社の受注高は、土木官公庁工事が増加したものの、主力である民間建築工事が減少したことにより2,311億円（前期比9.8%減）となった。その内訳は、建築1,709億円（前期比16.8%減）、土木602億円（前期比18.2%増）である。

完成工事高は、手持工事量の減少に伴い前期に比べ減少し、2,570億円（前期比17.5%減）となったものの、工事採算の改善および経費の削減により営業利益は91億円（前期比2.2%増）となった。

（開発事業）

主に当社の等価交換事業等の不動産取引が不動産市況低迷の影響を受けて減少したことにより、売上高は41億円（前期比60.0%減）、営業損失は6億円（前期は営業利益5億円）となった。

（その他の事業）

連結子会社における建物管理事業を中心に売上高は61億円（前期比17.6%減）、営業利益は3億円（前期比41.8%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少290億円および未成工事受入金の減少79億円等による支出があったものの、売上債権の減少219億円、未成工事支出金の減少115億円およびたな卸資産の減少45億円等による収入があったことにより、16億円の収入（前期：176億円の支出）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減額11億円および投資有価証券の売却による収入4億円等による収入があったものの、子会社株式の取得による支出16億円等により、2億円の支出（前期：2億円の支出）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出15億円、長期借入金の返済による支出18億円および自己株式の取得による支出5億円等により、39億円の支出（前期：20億円の支出）となった。

これらの結果、当連結会計年度において24億円の資金の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は352億円（前期：375億円）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業および開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

参考のため提出会社の事業の状況は次のとおりである。

建設事業及び開発事業等における受注高（契約高）及び売上高の状況

受注高、売上高及び繰越高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業					
	建築	182,434	205,420	387,854	224,945	162,909
	土木	68,732	50,885	119,617	59,327	60,290
	計	251,166	256,306	507,472	284,273	223,199
	開発事業等	-	9,662	9,662	9,662	-
	合計	251,166	265,968	517,134	293,935	223,199
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業					
	建築	162,909	170,939	333,848	178,477	155,370
	土木	60,290	60,167	120,457	58,480	61,976
	計	223,199	231,106	454,306	236,958	217,347
	開発事業等	-	3,267	3,267	3,267	-
	合計	223,199	234,374	457,574	240,226	217,347

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)である。

3 開発事業等の受注高は、売上時点で成約があったものとみなして、売上高と同一の金額を計上している。

4 上記金額には、消費税等は含まれていない。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	39.8	60.2	100
	土木工事	33.0	67.0	100
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	34.2	65.8	100
	土木工事	27.6	72.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高

(イ) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	31,258	193,686	224,945
	土木工事	35,392	23,934	59,327
	計	66,651	217,621	284,273
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	31,393	147,084	178,477
	土木工事	41,218	17,261	58,480
	計	72,611	164,346	236,958

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

藤和不動産株式会社・ 近鉄不動産株式会社・ 大和ハウス工業株式会社	(仮称)ハートアイランドSHINDEN B工区(3 街区)新築工事
イヌイ倉庫株式会社	(仮称)灘浜物流センター新築工事
三菱地所株式会社	(仮称)久里浜中央自動車学校再開発計画新築工事
日産自動車株式会社	日産車体九州 新工場新築工事
中日本高速道路株式会社	東名阪自動車道 四日市付加車線工事

当事業年度

大崎駅西口中地区市街地再開発組合	大崎駅西口中地区第一種市街地再開発事業に係る 施設建築物新築工事
座間1特定目的会社	プロロジスパーク座間 新築工事
近鉄不動産株式会社・ オリックス不動産株式会社・ 綜合地所株式会社	(仮称)西神南集合住宅建設工事
独立行政法人国立病院機構 関門医療センター	独立行政法人国立病院機構関門医療センター新築工事
大阪市	逢阪会所築造工事(その1)

3 前事業年度、当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(ロ) 開発事業等売上高

開発事業等売上高については、総売上高に対する割合が100分の10を超えないため記載を省略した。

繰越高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	40,953	114,417	155,370
土木工事	45,485	16,490	61,976
計	86,439	130,908	217,347

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 繰越工事高のうち主なものは、次のとおりである。

藤和不動産株式会社・ 三菱倉庫株式会社・ 三菱地所株式会社	(仮称)西浅草3丁目計画新築工事	平成24年3月完成予定
公益社団法人地域医療振興協会	東京ベイ・浦安市川医療センター 新病院建設工事	平成24年12月完成予定
グリーンコミュニティ牛田株式会社	公務員宿舎牛田住宅(第 期)整備事業	平成23年6月完成予定
福山駅前開発株式会社	東桜町地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	平成23年1月完成予定
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路額田インターチェンジ工事	平成26年4月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、当面、景気は緩やかに持ち直しを続けるものと予測される。一方、建設業界においては、政府方針により公共投資は大幅に削減されるとともに、民間設備投資は当面横ばい圏にとどまることなどから、国内建設投資は更に減少し、競争環境はますます激化することが予想される。

このような状況において当社グループは、経営環境の変化に対応するため、中期経営計画「2009～10年度 経営改善計画」を見直し、建設事業の競争力強化施策、コスト対応力強化の継続、成長分野に向けた基盤づくりに取り組んでいく。

当社は、2010年12月に創業100周年を迎える。これからも、「自然を 社会を 街を そして人の心を豊かにするためにフジタは たゆまず働く」の企業理念のもとで、顧客、社会に新たな価値を提供し続け、信頼され必要とされる企業として邁進していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

建設受注高の減少について

当社グループの主要な事業セグメントである建設事業は、受注産業であるため、受注高の減少は将来の売上高の減少となる。当社グループ内の主な建設事業会社である当社の建設受注高は、平成20年3月期の3,003億円から、平成21年3月期2,563億円（前期比440億円減、14.5%）、平成22年3月期2,311億円（前期比252億円減、9.8%）と2期連続減少となった。当社グループでは、建設事業の競争力を高め、コスト対応力を強化するべく取り組みを行っているが、想定を上回る経済情勢の変化、建設需要の縮小等により、建設受注高が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

与信リスクについて

当社グループの主要な事業セグメントである建設事業は、工事1件当たりの請負金額が多額であり、万一、事業中断、法的整理等により、工事代債権等の回収可能性に懸念が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、社内規程および受注前審査制度により与信リスクについて確認した上で請負契約を締結しており、更に審査部署によるリスク管理を行っている。また、未引渡しの工事物件について商事留置権を行使するなど債権の保全回収に努めている。

原材料価格等の動向について

原材料価格および労務費の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、主要な事業セグメントである建設事業において、価格変動リスクに対応するために、請負契約後すみやかに鉄筋、鋼材等の鉄鋼製品や生コン等の材料の調達単価および型枠工等の外注労務単価を確定させるよう努力している。

海外工事について

当社グループでは、当社が主に韓国、台湾、ベトナムおよび香港等のアジア地域での建築・土木工事を、連結子会社である藤田（中国）建設工程有限公司が中国での建築工事を中心として海外工事を行っている。これらの国や地域において、景気の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

施工物の不具合について

当社グループが顧客に引き渡した施工物について、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合は、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。当社グループは、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めている。

工事災害の発生について

当社グループが施工中の工事において、万一、重大な事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。当社グループでは、安全教育や巡回指導などの安全衛生活動を継続的に実施し、重大災害の発生防止に努めている。

法的規制について

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等による法的規制を受けている。当社グループは、コンプライアンス体制の強化、推進に努めているが、万一、これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度ならびに特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

都市再生事業への取り組みについて

当社グループでは、主に当社において等価交換事業、CRE戦略支援活動、提案型ビジネスなどの顧客へのトータルソリューションの提供等の都市再生事業を行っており、不動産証券化事業等の資金回収リスクの高い事業に

については新たな取り組みを凍結している。当社グループは、プロジェクト審議会において、個別案件毎に収益の最大化を検討するとともに、リスク・コントロールを徹底した上で事業に取り組んでいるが、都市再生事業は景気動向、地価動向、金融情勢等の経済環境の影響を受けやすく、想定を超える変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

技術センター施設について

当社グループでは、当社が建設事業に関連する研究開発を神奈川県厚木市所在の技術センター施設において行っている。当該研究開発施設については賃貸施設のため、当社と貸主との間で長期の賃貸借契約を締結しているが、将来貸主との賃貸借契約の継続が困難となった場合には、当社の研究開発活動に影響を与えることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

開発関連プロジェクトについて

当社グループの手掛ける法定再開発事業等の開発関連プロジェクトにおいては、完成までに比較的長期間を要するケースがあり、今後の経済状況や市場の動向によっては、プロジェクトの中断、凍結等の可能性がある。

(3) 訴訟について

訴訟について

現在、当社を含む多数の建設会社を被告とする全国じん肺損害賠償請求事件が、各地の地方裁判所に提起され、審理中である。

訴訟の内容は、トンネル等の隧道工事に従事した作業員が、各工事において雇用していた建設会社等に対して、じん肺の罹患に対する損害賠償を求め、提起されたものである。

(4) その他

債務保証について

当社は、他の会社等の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っており、当連結会計年度末における保証債務残高は28億円である。なお、当連結会計年度末において、保証履行等により当社の負担が発生する虞はないが、今後、他の会社等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、保証履行等の当社の負担が生じる可能性がある。

保証債務の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、社会や顧客ニーズに迅速に対応すべく、建築・土木関連の基盤技術および環境関連技術を軸に、総力を結集して推進している。また、技術センターおよび技術プロジェクトにおける研究開発活動は、基礎・応用研究から新技術・新商品開発まで多岐にわたっており、官公庁や国内外の大学、異業種企業との共同研究にも積極的に取り組み、効率的な実施により成果をあげている。

当連結会計年度における研究開発費は979百万円である。また、当社グループの当連結会計年度の主な研究開発内容および成果は、次のとおりである。

(建設事業)

(1) 建設技術

F L F - H a n g (機器類の屋根下吊り下げを標準化したシステム建築) を販売開始

当社はコストダウンと短工期のニーズに応えるシステム建築「フジタローコストファクトリー(F L F)」の新たな需要に対応するため、屋根下から生産機器等を任意の位置に吊り下げることが可能とした「吊り荷重対応ローコストファクトリー(F L F - H a n g)」を開発し、販売を開始した。工場のライン変更や施設のリニューアル増加に伴う、吊り荷重への素早い対応を可能とするF L F - H a n gは「吊り受け材」を標準化し、F L Fの大梁へ取り付け方式としたものである。建物本体の部材は吊り下げる荷重に応じた強度を確保しており、必要なときに必要な範囲に吊り受け材を取り付け、機器類を設置あるいは移動することが自由に行える。吊り荷重の大きさにより5種類のタイプを用意し、F L Fと同様に標準価格を設定している。

既製杭の杭頭半剛接合法を適用拡大

当社ほかで構成するS Rパイルアンカー工法研究会は、2006年に財団法人日本建築センター(B C J)の一般評定を取得して実績を重ねてきた、既製コンクリート杭の杭頭半剛接合法「S Rパイルアンカー工法」の適用範囲を拡大して、B C Jの一般評定(変更)を取得した。従来のP H C杭(高強度プレストレストコンクリート杭)やP R C杭(プレストレスト鉄筋コンクリート杭)に加え、市場の強い要望によりS C杭(外殻鋼管付きコンクリート杭)にも適用範囲を広げたものである。本工法は、杭と基礎を強固に結合する一般的な工法と異なり、杭頭に取り付けた“コンクリートに付着しない定着筋”により、地震時には定着筋が延びて杭と基礎との固定度が緩み、半剛接合となる工法で、杭頭や基礎梁の曲げモーメントが低減でき、杭種の変更や杭径のサイズダウン、基礎梁の鉄筋量削減等が可能となり、基礎工事費を最大で10%程度削減できる。

中性子実験のノイズを劇的に低減できる遮蔽材料を実用化

当社はJ - P A R Cセンターと共同で、中性子実験において計測ノイズとなる反射中性子を劇的に低減する高濃度ボロンモルタルの開発に成功した。さらに、この高濃度ボロンモルタルと普通コンクリートを一体化する技術を確立し(特許出願中)、J - P A R C物質・生命科学実験施設の冷中性子ディスクトップ型分光器(B L 14)に、高精度中性子実験と外部への放射線遮蔽とを同時に実現する中性子遮蔽体として導入した。高濃度ボロンモルタルは、従来使用されてきたホウ酸樹脂に比べて約5倍という高濃度のホウ素含有量を実現し、また普通コンクリートと一体化した中性子遮蔽体は、普通コンクリートの遮蔽体に比べて反射中性子の低減効果が約10倍程度向上するものである。今後、中性子実験を使った学術研究および産業利用への貢献や、P E T画像診断施設(がん検査を行う施設)、原子力関係施設等への適用が見込まれる。

(2) 土木技術

幹線国道トンネルを使用しながら拡幅工事を実施

当社は、長さ300mを超えるトンネルを活線下(交通を確保したまま)で拡幅するという、国内最長の工事を完成させ、2009年6月26日に全面開通した。歩道が狭く、危険な状態を解消することを目的とした、国土交通省東北地方整備局発注の「一般国道7号鱒ヶ崎トンネル拡幅工事」(山形県鶴岡市)である。高度技術提案型総合評価方式の入札で当初の標準設計ではプロテクター(トンネル状の車両防護設備)の配置にクランク(折れ曲がり箇所)が設けられていた。当社はトンネル内での交通事故を懸念し、プロテクターを上部隅切り型の六角形に構造変更することで拡幅後のトンネル中央となる位置に設置し、クランクをなくするとともに工事途中のプロテクター移動を不要とする、などの技術提案を行った。その結果、全面通行止め時間を2分の1に短縮するとともに、片側交互通行日数を約1割削減した。一般車両等に対して各種安全対策を施したことも相まって、施工区間での交通事故ゼロを達成して完成した。

(3) 環境技術

統合環境計測システムを開発

当社は、騒音や振動といった作業所で発生するさまざまな環境要因の変化や異常などをいち早くキャッチして警報等を発する「統合環境計測システム」を開発し、作業所への適用を進めている。これによりトラブルや災害を未然に防いで近隣の住環境を守る一段ときめ細かい工事管理が行われており、自治体等からも高い評価を得ている。開発したのは、環境機器（センサー）や監視カメラで計測したデータを、パケット通信網を介してコンピュータで一元管理し、それらの変化や異常などをリアルタイムでインターネット等を利用して配信する汎用システムである。標準システムとして騒音、振動、粉塵、地盤沈下、水質、水位の各種計測、気象観測、カメラ監視、ダンプGPS運行監視、緊急地震速報、近隣公開HPなどのメニューがある。本システムは、短期間で計測体制を構築できることや作業所ごとの開発経費が不要なため、今後も多くの作業所に導入していく。

低炭素技術で水質浄化と生態系保全に貢献

当社は、株式会社アコーディア・ゴルフ様が運営する大厚木カントリークラブ桜コース（神奈川県厚木市）の修景池全体の水質浄化に「フェスタ工法」を適用した実証試験を行っている。フェスタ工法は湖沼や池などに水生植物を定着させ、二酸化炭素の吸収と同時に生態系を創出・再生し、水質浄化を行う技術である。動力も薬剤も使用しない低炭素技術であり、水域内を部分的に囲った隔離水域での浄化性能は、これまで8件の実証試験などで確認している。今回の実証試験の対象は、クラブハウスの浄化槽処理水が流入して常に富栄養状態にある約2,000㎡の修景池である。2009年9月上旬に45～60cmであった透明度が、抽水植物の浮島を設置して約1カ月後には86cmとなり、この土地の水系で採取したエビモやイトモ（神奈川県レッドデータブック絶滅危惧種）を沈水植物再生用の浮島や池底に移植した。2011年3月まで池全体の浄化に継続して取り組み、沈水植物の定着や刈り取り等の維持管理ノウハウ等を得ていく。今後は、フェスタ工法の適用範囲を自治体等の湖沼や都市公園、民間施設の池等へ拡大して、水質浄化と生態系の保全に貢献していく。

D i e t 建築ナビで環境配慮の迅速な判断が可能に

当社は、建物の企画・計画段階で、顧客と会話しながら建物のLCCO₂¹やLCC²を瞬時に算出するシステム「D i e t (ダイエット)建築ナビ」を開発し、本格運用を開始した。「D i e t 建築ナビ」は、従来から基本設計段階で用いてきた「LCCO₂とLCC算出ツール」（表計算ソフト）を元に、省CO₂にかかわる項目を効果の高いものに絞るとともにデータ入力を簡素化し、結果表示も分かりやすくして、企画設計段階でLCCO₂やLCCの算出を概算レベルで行えるように開発したものである。常に蓄積、更新しているデータを元に、経済性の高い環境配慮設計・省CO₂建築の推奨案を提示することができ、顧客は環境配慮レベルに関する迅速な判断が可能となる。さらに省CO₂対策への各種助成制度の情報や資金計画も含めた省CO₂ソリューションを提供して、温暖化など地球環境問題に関心を持つ顧客を支援していく。

1 LCCO₂ : Life Cycle CO₂ 建設から廃棄までの生涯にわたる二酸化炭素排出量

2 LCC : Life Cycle Cost 建設から廃棄までの生涯にわたる総費用

環境配慮建築シリーズD i e t (ダイエット)建築 - オフィスを開発

当社は、中規模賃貸オフィスビルにおいて、運用時のエネルギー消費量を半減し、建設費は従来と同等、さらにはCASBEE_(R) 評価で最高のSランク取得や事業性向上も目指す、環境配慮型オフィス「D i e t (ダイエット)建築 - オフィス」を開発した。当社はこのモデルプランを元に、顧客に具体的な建物をイメージしてもらいながら、すでに開発した「D i e t 建築ナビ」を併用して、環境配慮に関する具体的な要望に応じていくとともに、アメニティー豊かな環境配慮建築の普及に貢献していく。

CASBEE : 建築環境総合性能評価システム

「CASBEE」は、財団法人建築環境・省エネルギー機構の登録商標である。

(開発事業およびその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社グループは、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

収益の認識

当社グループの主要な事業セグメントである建設事業では、工事契約に関する会計基準に従い、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。当社グループでは、工事進行基準の適用に際し、合理的な見積りに基づき収益を計上しているが、工事総原価、ならびに工事進行程度等、多くの見積作業を要する。特に、工事施工中の会計期間において収益計上に採用した工事総原価は、工事完成時に確定する工事総原価とは異なる場合がある。

なお、受注工事に係る将来の損失に備えるため、手持工事のうち重要な損失の見込まれるものについて、その損失見込額を工事損失引当金として計上している。

たな卸資産

当社グループのたな卸資産の評価方法は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。当連結会計年度末において、正味売却価額が取得原価を下回っているたな卸資産については、正味売却価額まで棚卸資産の簿価を切下げているが、販売価格の下落等により、将来損失が発生する可能性がある。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しているが、顧客ならびに貸付先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合がある。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上している。評価性引当額の計上には、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討する必要がある。また、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号の会社分類の判断によっては、評価性引当額の計上額に影響を与えることになる。これらの検討に基づき、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断された場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上することになる。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになる。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。平成22年3月期末における当社および国内連結子会社の退職給付債務は215億円であり、年金資産15億円を差引いた未積立退職給付債務は200億円である。未積立退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額50億円、未認識数理計算上の差異22億円および未認識過去勤務債務1億円を差引いた126億円を退職給付引当金として連結財務諸表に計上している。また、当連結会計年度の退職給付費用は38億円（特別退職費用6億円含む）である。退職給付債務の割引率は2.5%、会計基準変更時差異の処理年数は15年、未認識数理計算上の差異および過去勤務債務の処理年数は主として10年で費用処理を行っている。これら退職給付債務等の計算の基礎となる計数に変更が生じた場合には、今後の退職給付費用の額に影響を与える可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や経済対策の効果等を背景に、景気は緩やかに持ち直す動きが見られたものの、民間設備投資は低水準にとどまるとともに、雇用・所得環境は依然厳しい状況で推移した。

建設業界においては、政府建設投資は補正予算の影響により増加したものの、民間建設投資が大幅に減少するなかで受注競争は激化し、経営環境は一段と厳しい状況で推移した。

このような状況のもとで当社グループは、中期経営計画「2009～10年度 経営改善計画」に基づき、受注活動の強化と筋肉質の事業体制の構築、手元流動性の確保、ガバナンス強化とリスク管理体制の整備に取り組んだ。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高2,672億円（前期比18.8%減）、営業利益63億円（前期比8.6%減）、経常利益47億円（前期比1.1%増）、当期純利益30億円（前期は当期純損失96億円）となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産については、受取手形・完成工事未収入金等の減少218億円、未成工事支出金の減少115億円および販売用不動産の減少59億円等により、前期末比387億円減少の1,615億円となった。

負債については、支払手形・工事未払金等の減少289億円および未成工事受入金の減少79億円等により、前期末比397億円減少の1,353億円となった。

総資産のうち株主資本は、当期純利益の計上による増加30億円および自己株式の取得による減少6億円等により、前期末比24億円増加の247億円となった。また、少数株主持分は、少数株主からの出資買取16億円等により、前期末比16億円減少の17億円となったことにより、純資産は前期末比10億円増加の262億円となった。

これらの結果、自己資本比率は15.2%となり、前期末比4.3ポイント上昇した。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少290億円および未成工事受入金の減少79億円等による支出があったものの、売上債権の減少219億円、未成工事支出金の減少115億円およびたな卸資産の減少45億円等による収入があったことにより、16億円の収入（前期：176億円の支出）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減額11億円および投資有価証券の売却による収入4億円等による収入があったものの、子会社株式の取得による支出16億円等により、2億円の支出（前期：2億円の支出）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出15億円、長期借入金の返済による支出18億円および自己株式の取得による支出5億円等により、39億円の支出（前期：20億円の支出）となった。

これらの結果、当連結会計年度において24億円の資金の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は352億円（前期：375億円）となった。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済の見通しについては、当面、景気は緩やかに持ち直しを続けるものと予測される。一方、建設業界においては、政府方針により公共投資は大幅に削減されるとともに、民間設備投資は当面横ばい圏内にとどまることなどから、国内建設投資は更に減少し、競争環境はますます激化することが予想される。

このような状況において当社グループは、経営環境の変化に対応するため、中期経営計画「2009～10年度 経営改善計画」を見直し、建設事業の競争力強化施策、コスト対応力強化の継続、成長分野に向けた基盤づくりに取り組んでいく。

当社は、2010年12月に創業100周年を迎える。これからも、「自然を 社会を 街を そして人の心を豊かにするために フジタは たゆまず働く」の企業理念のもとで、顧客、社会に新たな価値を提供し続け、信頼され必要とされる企業として邁進していく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度における設備投資の額は2億円であり、主なものは試験研究用設備の拡充更新および事務機器等リース資産への設備投資である。

(開発事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていない。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地		その他		合計
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都渋谷区他)	98	263	-	-	50	412	400
技術センター (神奈川県厚木市)	4	442	28,499	6,245	-	6,692	69
東京支店 (東京都渋谷区他)	36	15	-	-	2	54	406
大阪機材センター (京都府宇治田原町)	157	20	15,095	1,235	-	1,413	1

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
㈱エフ・ティー・ シー大分	OASISひろば21 (大分県大分市)	開発事業	5,531	102	- [5,864]	-	34	5,669	5
㈱テクノマテリアル	東京機材センター (埼玉県飯能市)	その他の事業	9	34	- [27,571]	-	-	44	14
	千葉PC工場 (千葉県成田市)	その他の事業	14	47	60,632 [35,540]	678	-	740	17

(3) 在外子会社

該当事項はない。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていない。
 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。
 3 提出会社は建設事業の他に開発事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。
 4 印については、土地の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積については、[]内に外書きで示している。
 5 提出会社の本社および東京支店については、建物を連結会社以外から賃借しており、建物の延床面積は7,379㎡である。また、技術センターについては、建物を連結会社以外から賃借しており、建物の延床面積は24,147㎡である。
 6 (株)テクノマテリアルの千葉PC工場については、建物構築物の一部ならびに土地を提出会社から賃借している。なお、帳簿価額については、提出会社の帳簿価額を含めて記載している。
 7 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	土地(㎡)	建物(㎡)
(株)エフ・ティー・シー大分	OASISひろば21 (大分県大分市)	開発事業	-	25,157

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業、開発事業及びその他の事業)

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,555,515
C種優先株式	44,444,445
D種優先株式	40,000,000
計	545,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1	1	-	(注)1、2
C種優先株式	8,888,889	8,888,889	-	(注)3
D種優先株式	10,000,000	10,000,000	-	(注)4
計	18,888,890	18,888,890	-	-

(注)1 普通株式の提出日現在発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 普通株式の内容は次のとおりである。

(1) 単元株式数

100株

(2) 全部取得条項

当会社が発行する普通株式は、当社が株主総会の決議によってその全部を取得できるものとする。当社が普通株式の全部を取得する場合には、当社は、普通株式の取得と引換えに、普通株式1株につきD種優先株式を2,726,000分の1株の割合をもって交付する。

3 C種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 単元株式数

20株

平成19年6月28日開催の定時株主総会ならびに普通株主およびC種優先株主による種類株主総会決議に基づき、C種優先株式5株を1株に併合したことに伴い、C種優先株主の権利に変動が生じないようにするために、C種優先株式の単元株式数を100株から20株に変更したものである。

(2) 議決権

C種優先株式を有する株主(以下「C種優先株主」という。)は、株主総会において議決権を有しない。ただし、前事業年度にかかるC種優先株式に関わる優先配当(以下に定義する。)を行う旨の議案が取締役会に上程されない場合または否決された場合、当該事業年度にかかる定時株主総会より、C種優先株主に対してC種優先株式に関わる優先配当を行うときまで議決権を有するものとする。ただし、C種優先株式の発行済株式総数の過半数を有するC種優先株主が当該株主総会までに議決権の復活につき放棄する旨の通知を発行会社に行った場合はこの限りでない。

なお、C種優先株主は、当社がC種優先株式の平成20年度における期末配当を無配とすることを決議し、当該事業年度にかかるC種優先株式に関わる優先配当を行う旨の議案が取締役会に上程されないことから、当社定款第13条の規定に基づき、平成21年6月25日付の定時株主総会以降、議決権を有している。

(3) 優先配当金

優先配当金の計算

C種優先株式1株につき行う金銭による剰余金の配当（以下「C種優先配当」という。）は、1株につきC種優先株式の発行価額（提出日現在 発行価額4,310円）にそれぞれの事業年度ごとに下記の配当率を乗じて算出した額とする。C種優先配当は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

払込期日以降、次回配当率修正日の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される配当率（以下「配当率」という。）とする。

$$\text{配当率} = \text{日本円TIBOR（6ヶ月物）} + 450\text{bp}$$

配当率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

- ・「配当率修正日」は、平成17年4月1日および、以降毎年4月1日とする。当日が、銀行休業日の場合は、前営業日を配当率修正日とする。
- ・「日本円TIBOR（6ヶ月物）」は、平成17年4月1日または各配当率修正日およびその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）の2時点において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会連合会によって公表される数値の平均値を指すものとする。

日本円TIBOR（6ヶ月物）が公表されていない場合は、同日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時におけるスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場貸し手レート（ユーロ円LIBOR 6ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会（BBA）によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR（6ヶ月物）に代えて用いるものとする。

なお、C種優先株式について株式の併合または分割が実施された場合のC種優先配当の計算にあたり、C種優先株式の1株の発行価額は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \text{併合・分割前のC種優先株式数}}{\text{併合・分割後のC種優先株式数}}$$

累積・参加条項

C種優先株式に対しては、まず、上記に記載する額のC種優先配当が行われた後に剰余金の残余があり、これについて剰余金の配当を行うときは、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）、C種優先株主またはC種優先株式の登録株式質権者（以下「C種優先登録株式質権者」という。）およびD種優先株式を有する株主（以下「D種優先株主」という。）またはD種優先株式の登録株式質権者（以下「D種優先登録株式質権者」という。）に対し、同順位で同額の剰余金の配当を行うものとする。C種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対するかかる剰余金の配当の計算にあたっては、C種優先株式を転換（以下に定義する。）することによって取得する普通株式数に、既存の普通株式1株当たりの剰余金の配当の額を乗じて算出する。

ある事業年度においてC種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対して行う剰余金の配当の額が、上記に記載する額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

優先中間配当金

発行会社は、中間配当を行うときは、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録されたC種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者およびD種優先株主またはD種優先登録株式質権者に先立ち、C種優先株式1株につきC種優先配当の2分の1を限度として、取締役会の決議で定める金額の優先中間配当（以下「C種優先中間配当」という。）を行うものとする。

臨時配当金

発行会社は、臨時の配当を行うときは、発行会社が定めた基準日の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者、C種優先株主またはC種優先登録株式質権者およびD種優先株主またはD種優先登録株式質権者に対し、同順位で同額の剰余金の配当を行うものとする。C種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対するかかる剰余金の配当の計算にあたっては、C種優先株式を転換することによって取得する普通株式数に、既存の普通株式1株当たりの剰余金の配当額を乗じて算出する。普通株式1株当たりの剰余金の配当の額とD種優先株式1株当たりの剰余金の配当の額は同額とする。

(4) 残余財産の分配

発行会社が残余財産を分配するときは、C種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対して、普通株主または普通登録株式質権者およびD種優先株主またはD種優先登録株式質権者に先立ち、C種優先株式1株につき発行価額と同額（以下「C種優先分配額」という。）を支払う。C種優先分配額およびD種優先分配額（C種優先分配額を超えて当社の残余財産の分配するときは、D種優先株主またはD種優先登録株式質権者に対し、C種優先分配額の支払いの後、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、D種優先株式1株につき1円を支払う）を超えて残余財産を分配するときは、C種優先分配額およびD種優先分配額の支払いの後、C種優先株式が全て転換されたとした場合に取得される普通株式数を基礎として、普通株式およびD種優先株式と同順位でC種優先株式に対して追加の残余財産の分配を行うものとする。普通株式1株当たりの追加の残余財産の分配の額とD種優先株式1株当たりの追加の残余財産の分配の額は同額とする。

なお、C種優先株式について株式の併合または分割が実施された場合のC種優先分配額の計算にあたり、C種優先株式の1株の発行価額は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \text{併合・分割前のC種優先株式数}}{\text{併合・分割後のC種優先株式数}}$$

(5) 転換請求権

C種優先株主は、下記で定める期間中、下記で定める条件で、当会社に対し、C種優先株主が有するC種優先株式を取得し、これと引き換えに当会社の普通株式を交付すること（以下「転換」という。）を請求することができる。

転換を請求し得べき期間

平成17（2005）年9月29日（C種優先株式引受日）から

転換の条件

C種優先株式は、下記の転換の条件で普通株式に転換することができる。

イ．普通株式1株当たりの当初転換価額

110円（提出日現在 転換価額110.50円）

ロ．転換価額の調整

- a．発行会社は、C種優先株式の発行後、下記b．に掲げる各事由により発行会社の普通株式に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）により転換価額を調整する。ただし、転換価額調整式による調整が行われる結果、調整後の転換価額が調整前の転換価額を下回る場合に限り、下記b．に掲げる各事由が生じていたとしても、C種優先株主全員の同意があるときは、転換価額の調整を行わないことができる。

$$\text{調整後} \quad \text{調整前} \\ \text{転換価額} = \text{転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分} \quad \text{1株当たり} \\ \text{普通株式数} \quad \times \quad \text{払込金額・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

- b．転換価額調整式によりC種優先株式の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

．下記e．に定める時価を下回る払込金額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または発行会社の有する普通株式を処分する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、発行会社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または発行会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合および単元未満株式の買増請求による場合を除く。）。

調整後の転換価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には、出資の履行をした日、無償割当ての場合には、効力発生日。）の翌日以降これを適用する。ただし、株主への割当てにかかる基準日を定めた場合は、当該基準日（無償割当てにかかる基準日を定めた場合には、当該基準日。）の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合、

調整後の転換価額は、株式の分割にかかる基準日の翌日以降これを適用する。ただし、剰余金から資本金に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の資本金組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割にかかる基準日とする場合には、調整後の転換価額は、当該剰余金の資本金組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。なお、上記ただし書の場合において、株式の分割にかかる基準日の翌日から当該剰余金の資本金組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換の請求をなしたものに対しては、次の算式により算出された株式数の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に発行された普通株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

下記e.に定める時価を下回る価額をもって発行会社の普通株式の交付を請求できる証券の発行もしくは処分（無償割当ての場合を含む。）、または、新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの財産の価額が下記e.に定める時価を下回ることとなる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行（無償割当ての場合を含む。）する場合、

調整後の転換価額は、その証券については、発行もしくは処分の効力発生日に、その新株予約権については割当日（無償割当ての場合には効力発生日）に、ただし、株主への割当てにかかる基準日がある場合にはその日に、発行される証券の全てについて普通株式の交付が請求されまたは全ての新株予約権が当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなし、その証券については発行または処分の効力発生日の翌日以降、その新株予約権については割当日（無償割当ての場合には効力発生日）の翌日以降、ただし、株主への割当てにかかる基準日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

c. 発行会社は、上記b.の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行う。ただし、転換価額調整式による調整が行われる結果、調整後の転換価額が調整前の転換価額を下回る場合に限り、下記 .乃至 .に掲げる各事由が生じていたとしても、c種優先株主全員の同意があるときは、転換価額の調整を行わないことができる。

. 株式の併合、資本の減少、新設分割、吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

. その他発行会社の普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

. 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

d. 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

e. 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、上記b. .ただし書の場合は株主への割当てにかかる基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における発行会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（当会社の普通株式につき株式会社東京証券取引所における売買等が行われなくなった場合は、当該日における普通株式の公正価額として取締役会が定めた額）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。

f. 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主への割当てにかかる基準日がある場合はその日、また、株主への割当てにかかる基準日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における発行会社の発行済普通株式数から、当該日における発行会社の有する発行会社の普通株式数を控除した数とする。

g. 転換価額調整式により算出された転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整は行わないこととする。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し調整後の転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

八. 転換により交付すべき普通株式の数

C種優先株式の転換により交付すべき普通株式の数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{C種優先株主が転換請求のために提出したC種優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{転換価額}}$$

交付すべき普通株式の数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

なお、C種優先株式について株式の併合または分割が実施された場合の転換により交付すべき普通株式の数の計算にあたり、C種優先株式の1株の発行価額は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \text{併合・分割前のC種優先株式数}}{\text{併合・分割後のC種優先株式数}}$$

二. 転換の効力は、転換請求書およびC種優先株式の株券が発行会社に到着した時に発生する。ただし、C種優先株式の全部について株券が発行されていない時は、株券の提出を要しない。

(6) 新株引受権等

発行会社は、C種優先株式には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(7) 優先順位

優先配当の支払いならびに残余財産の分配の支払順位は同順位とする。

4. D種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 単元株式数

1株

上記2(2)に基づき交付されるため、普通株式と異なる数の単元株式数を定めている。

(2) 議決権

1株につき1個

(3) 剰余金の配当

普通株式1株当りの剰余金の配当の額とD種優先株式1株当りの剰余金の配当の額は同額とする。

(4) 残余財産の分配

発行会社は、C種優先分配額を超えて発行会社の残余財産を分配するときは、D種優先株主またはD種優先登録株式質権者に対し、C種優先分配額の支払いの後、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、D種優先株式1株につき、1円(以下「D種優先分配額」という。)を支払う。C種優先分配額およびD種優先分配額を超えて残余財産を分配するときは、C種優先分配額およびD種優先分配額の支払いの後、C種優先株式が全て転換されとした場合に取得される普通株式数を基礎として、普通株式およびC種優先株式と同順位でD種優先株式に対して追加の残余財産の分配を行うものとする。普通株式1株当りの追加の残余財産の分配の額とD種優先株式1株当りの追加の残余財産の分配の額は同額とする。

5. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

株主総会の特別決議日(平成18年4月20日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)1	1,764,120	1,764,120
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類 (注)2	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)3	1,208,422	1,208,422
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)4	115	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日~平成29年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 115 資本組入額 115	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、職員または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合で、当社の書面による同意を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者に、定款もしくは社内規則に違反する重大な行為があった場合または法令に違反する重大な行為があった場合等新株予約権の発行の目的上、行使を認めることが相当でないとされる事由として当社の取締役会決議で定める事由が生じた場合は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>権利行使できる新株予約権の個数の上限は以下のとおりとする。</p> <p>A)平成19年4月1日から平成20年3月31日まで：割当個数の25%を上限とする。</p> <p>B)平成20年4月1日から平成21年3月31日まで：割当個数の50%を上限とする。</p> <p>C)平成21年4月1日から平成22年3月31日まで：割当個数の75%を上限とする。</p> <p>D)平成22年4月1日から平成29年3月31日まで：割当個数の100%を上限とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件は、当社の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分をする場合には、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、0.685株である。

2 目的となる株式の内容は、(1)株式の総数等 発行済株式を参照。

- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後普通株式数 = 調整前普通株式数 × 分割・併合の比率

なお、当社が発行するC種優先株式を普通株式へ転換する場合、または、新株式を発行する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合は除く。）には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。また、自己株式の処分を行う場合には、次の算式において、「新規増加普通株式数」を「処分する株式数」に読み替えて目的となる株式の数を調整するものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後普通株式数} = \text{調整前普通株式数} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規増加普通株式数}}{\text{既発行普通株式数}}$$

以上のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、C種優先株式を普通株式へ転換する場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規増加普通株式数} \times 1 \text{株あたり転換価額}}{\text{転換前の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規増加普通株式数}}$$

なお、時価を下回る価額で新株式を発行する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）には、上記の算式において、「1株あたり転換価額」を「1株あたり払込金額」に、「転換前の株価」を「新株発行前の株価」に読み替え、自己株式の処分を行う場合には、上記の算式において、「新規増加普通株式数」を「処分する株式数」に、「1株あたり転換価額」を「1株あたり処分金額」に、「転換前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えて行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

以上のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 5 平成20年9月26日から平成20年11月27日までの期間に行われた、有限会社フジタ・ホールディングスによる当社普通株式および新株予約権に対する公開買付およびその後の諸手続の結果、事業年度末および提出日の前月末現在、同社は全ての新株予約権を保有している。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月28日 (注) 1	14,000	74,888	-	14,000	-	3,525
平成18年11月10日 (注) 2	-	74,888	-	14,000	2,000	1,525
平成19年6月29日 (注) 3	35,555	39,333	-	14,000	-	1,525
平成19年4月1日 ~平成20年3月31日 (注) 4	13	39,346	1	14,001	-	1,525
平成20年4月1日 ~平成21年3月31日 (注) 4	6	39,352	0	14,002	-	1,525
平成21年5月8日 (注) 5	0	39,352	-	14,002	-	1,525
平成21年8月21日 (注) 6	0	39,352	-	14,002	-	1,525
平成21年8月25日 (注) 7	9,999	49,352	-	14,002	-	1,525
平成21年8月25日 (注) 8	30,463	18,888	-	14,002	-	1,525

- (注) 1 発行済株式総数の減少は、平成18年9月27日開催の臨時株主総会決議および同日開催の取締役会決議に基づき、特定の株主（有限会社フジタ・ホールディングスおよび株式会社ACリアルエステート）から自己の株式を取得し、消却したものである。
- 2 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成18年9月27日開催の臨時株主総会決議により、資本準備金の額3,525百万円を2,000百万円減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、C種優先株式の発行済株式の総数44,444,445株について、5株を1株に併合することにより、8,888,889株としたものである。
- 4 新株予約権の行使による増加である。
- 5 平成21年3月25日開催の臨時株主総会ならびに普通株主およびC種優先株主による種類株主総会決議に基づき、平成21年5月8日付で全部取得条項付普通株式の全てを取得し、これと引換えにD種優先株式11株を交付した。
- 6 平成21年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成21年8月21日付でD種優先株式1株を消却した。
- 7 平成21年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成21年8月25日付でD種優先株式1株につき1,000,000株に分割した。
- 8 平成21年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成21年8月25日付で普通株式30,463,618株を消却した。

(6)【所有者別状況】
普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有株式数(単元)	-	-	-	-	-	-	-	-	1
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1 普通株式は自己株式1株のみであり、当社以外には普通株主はいない。自己株式1株は、「単元未満株式の状況」に記載している。

C種優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数20株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	444,444	-	-	-	444,444	9
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

D種優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	10,000,000	-	-	-	10,000,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 フジタ・ホールディングス	東京都港区六本木6-10-1	18,888	100
計	-	18,888	100

(注) 上記のほか、自己株式が1株ある。

なお、所有株式に係る議決権の状況は、以下のとおりである。

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
有限会社 フジタ・ホールディングス	東京都港区六本木6-10-1	10,444,444	100
計	-	10,444,444	100

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	C種優先株式 8,888,880	444,444	「(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載している。 (注) 1
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	D種優先株式 10,000,000	10,000,000	「(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載している。
単元未満株式	普通株式 1	-	一単元(100株)未満の株式 (注) 2 同上
	C種優先株式 9	-	一単元(20株)未満の株式 同上
発行済株式総数	18,888,890	-	-
総株主の議決権	-	10,444,444	-

(注) 1 C種優先株主は、当社がC種優先株式の平成20年度における期末配当を無配とすることを決議し、当該事業年度にかかるC種優先株式に関わる優先配当を行う旨の議案が取締役会に上程されないことから、当社定款第13条の規定に基づき、平成21年6月25日付の定時株主総会以降、議決権を有している。

2 すべて自己株式である。

【自己株式等】

該当事項はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員および職員ならびに当社取締役会の決議により特に指定された当社の取締役、執行役員および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年4月20日開催の臨時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成18年4月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 16 当社職員 2,389 当社取締役会の決議により特に指定された当社使用人 261
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第5号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第9号に該当するD種優先株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第5号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年3月25日)での決議状況 (取得日 平成21年5月8日)	30,238,905	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	30,238,905	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成21年3月25日開催の臨時株主総会ならびに普通株主およびC種優先株主による種類株主総会において、以下の内容を決議し、平成21年5月8日付で全部取得条項付普通株式の全てを取得した。

1 当社の完全子会社化のための定款一部変更

当社定款を一部変更し、当社普通株式に、当社が株主総会の決議によってその全部を取得する全部取得条項を付し、これを全部取得条項を付した普通株式とする旨の規定、ならびに、当該全部取得条項に従い当社が株主総会の特別決議によって全部取得条項付普通株式の全部(自己株式を除く。)を取得する場合において、全部取得条項付普通株式の取得と引換えに交付する取得対価とするためのD種優先株式の規定を設ける。

2 全部取得条項付普通株式の取得

当社は、取得日(平成21年5月8日)において、別途定める基準日(取得日の前日を基準日とする。)の最終の当社の株主名簿に記録された全部取得条項付普通株式の株主(ただし、当社を除く。)の有する全部取得条項付普通株式の全てを取得し、これと引換えに、その所有する全部取得条項付普通株式1株につき、当社D種優先株式を2,726,000分の1株の割合をもって交付する。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号に該当するD種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	595,781,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注)平成21年5月8日付で当社は全部取得条項付普通株式の全てを取得し、これと引換えに、D種優先株式11株が全部取得条項付普通株主に割り当てられた。このうち1株は、割当ての結果生じた1株に満たない端株の合計数に相当する株式であり、会社法第234条第4項各号に掲げる事項を定め、取得したものである。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,308	3,921,417
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	30,463,619	650,179,221	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	74	14,262	-	-
保有自己株式数	1	-	1	-

(注) 消却の処分を行った取得自己株式の株式の種類毎の内訳は、普通株式30,463,618株(処分価額の総額54,398,221円)、D種優先株式1株(処分価額の総額595,781,000円)である。

3【配当政策】

当社は、会社の業績に裏付けられた利益配分を行うとともに、株主資本を充実させ、経営基盤の一層の強化を図ることを基本方針としております。

また、機動的な資本政策が行えるよう、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨、ならびに「期末配当（C種優先配当を含む。）の基準日は、毎年3月31日とする」旨、「中間配当（C種優先配当を含む。）の基準日は、毎年9月30日とする」旨および期末配当、中間配当のほか「基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる」旨定款に定めております。

剰余金の配当の回数につきましては、当社の業績と当社を取り巻く経営環境を勘案し、期末配当の年1回とすることを基本方針とし、その決定機関は、定款の定めにより取締役会としております。

当事業年度の普通株式、C種優先株式およびD種優先株式の期末配当につきましては、当社の業績と当社を取り巻く経営環境を勘案いたしまして、無配とさせていただきます。また、中間配当をいたしませんでしたので、当事業年度の年間配当は、無配となります。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の一層の強化および今後の事業展開に備えた研究開発や設備投資に活用する予定であります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第4期 平成18年3月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月	第8期 平成22年3月
最高（円）	169 1,340	1,035	441	270	198
最低（円）	82 924	353	229	91	191

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

2 平成17年8月23日に普通株式10株を1株に併合しており、は併合後の株価を示している。

3 当社普通株式は、平成21年4月26日に上場廃止となったため、最終取引日である平成21年4月24日までの株価について記載している。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社普通株式は、平成21年4月26日に上場廃止となったため、直近6月間の株価について該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長執行役員	上田 卓司	昭和26年 1月17日生	昭和48年4月 フジタ工業㈱入社 平成16年11月 当社都市再生推進本部長 平成17年6月 当社執行役員都市再生推進本部長 平成20年4月 当社社長執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	注4	-
取締役	専務執行役員	関 伸彦	昭和42年 2月16日生	平成2年4月 建設省入省 平成8年10月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成12年5月 同社ヴァイス・プレジデント 平成17年12月 同社マネージング・ディレクター 平成18年10月 ゴールドマン・サックス証券㈱マネージング・ディレクター 平成21年7月 当社専務執行役員経営本部長 平成21年10月 当社取締役専務執行役員経営本部長 平成22年4月 当社取締役専務執行役員管理本部長(現任)	注4	-
取締役	専務執行役員	白井 元之	昭和22年 1月2日生	昭和40年4月 ㈱藤田組入社 平成13年4月 ㈱フジタ執行役員千葉支店長 平成15年4月 当社執行役員都市再生推進本部副本部長 平成16年4月 当社執行役員都市再生推進本部長 平成16年12月 当社執行役員大阪支店長 平成19年4月 当社常務執行役員東京支店長 平成21年4月 当社常務執行役員建設本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員建設本部長 平成22年4月 当社取締役専務執行役員建設本部長(現任)	注4	-
取締役	専務執行役員	浅野 達夫	昭和23年 3月30日生	昭和47年4月 フジタ工業㈱入社 平成15年7月 当社執行役員東京支店副支店長 平成16年4月 当社執行役員本店営業部第四営業部長 平成17年2月 当社執行役員大阪支店副支店長 平成18年5月 当社執行役員建築本部副本部長 平成19年4月 当社常務執行役員営業本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成22年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	注4	-
取締役	常務執行役員	富沢 正行	昭和30年 9月28日生	昭和54年4月 ㈱太陽神戸銀行入行 平成12年4月 ㈱さくら銀行京橋営業第二部長 平成12年10月 同行京橋法人営業第二法人営業部長 平成13年4月 ㈱三井住友銀行渋谷法人営業第二部長 平成14年6月 同行船橋法人営業部長 平成17年6月 同行千葉法人営業部長 平成19年4月 同行業務監査部副部長 平成20年5月 同行法人企業統括部付部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	注5	-
取締役	常務執行役員	土屋 達朗	昭和28年 11月30日生	昭和54年4月 フジタ工業㈱入社 平成17年6月 当社執行役員経営本部副本部長兼経営企画部長兼法務部長 平成18年4月 当社執行役員経営本部副本部長 平成19年4月 当社執行役員経営本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員経営本部長 平成21年7月 当社取締役常務執行役員経営本部経営統括部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員管理本部副本部長(現任)	注4	-
取締役	常務執行役員	中井 博正	昭和25年 9月7日生	昭和48年4月 フジタ工業㈱入社 平成18年4月 当社横浜支店長 平成19年4月 当社執行役員横浜支店長 平成21年4月 当社常務執行役員東京支店長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員東京支店長(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員	鳥井 秀喜	昭和25年 8月4日生	昭和49年4月 フジタ工業㈱入社 平成17年7月 当社名古屋支店長 平成18年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員大阪支店長(現任)	注4	-
取締役	常務執行役員	奥村 洋治	昭和33年 7月15日生	昭和58年4月 フジタ工業㈱入社 平成15年4月 当社国際事業部長 平成17年7月 当社執行役員国際事業部長 平成19年4月 当社執行役員営業本部副本部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員営業本部副本部長(現任)	注4	-
取締役	非常勤	日野 正晴	昭和11年 1月9日生	昭和36年3月 司法修習生終了 平成元年6月 盛岡地方検察庁検事正 平成2年8月 最高検察庁(公安部)検事 平成5年7月 最高検察庁公安部長 平成6年11月 法務総合研究所長 平成8年6月 仙台高等検察庁検事長 平成9年2月 名古屋高等検察庁検事長 平成10年6月 金融監督庁長官 平成12年7月 金融庁長官 平成13年1月 金融庁顧問 平成13年2月 弁護士登録 平成20年6月 当社社外取締役(現任)	注4	-
取締役	非常勤	吉田 千之輔	昭和15年 7月14日生	昭和38年4月 ㈱三井銀行入行 平成3年6月 ㈱太陽神戸三井銀行取締役 平成7年6月 ㈱さくら銀行常務取締役 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年6月 山種証券㈱代表取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成12年4月 さくらフレンド証券㈱代表取締役社長 平成15年4月 S M B Cフレンド証券㈱特別顧問 平成17年7月 当社社外取締役(現任)	注4	-
取締役	非常勤	小野 種紀	昭和31年 10月15日生	昭和62年1月 ニューヨーク州弁護士登録 昭和63年9月 サリヴァン・アンド・クロムウェル法律事務所入所 平成9年7月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成12年11月 同社マネージング・ディレクター 平成17年7月 当社社外取締役(現任) 平成18年10月 ゴールドマン・サックス証券㈱マネージング・ディレクター(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	非常勤	Ankur Sahu アンクル・サブ	昭和44年 10月18日生	平成3年8月 松下電器産業(株)入社 平成7年6月 モトローラ・インク入社 平成10年10月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー入社 平成12年6月 同社ヴァイス・プレジデント 平成17年7月 当社社外取締役(現任) 平成17年8月 (有)フジタ・ホールディングス取締役 ゴールドマン・サックス証券会社マネージング・ディレクター 平成17年11月 ゴールドマン・サックス証券(株)マネージング・ディレクター(現任) 平成18年10月 (有)フジタ・ホールディングス代表取締役(現任) 平成21年12月	注4	-
取締役	非常勤	河西利信	昭和37年 6月16日生	昭和60年4月 大和証券(株)入社 平成11年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社ヴァイス・プレジデント 平成12年1月 ゴールドマン・サックス証券会社ヴァイス・プレジデント兼ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン(有)マネージング・ディレクター 平成13年12月 ゴールドマン・サックス証券会社マネージング・ディレクター兼ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン(有)マネージング・ディレクター 平成14年1月 ゴールドマン・サックス証券会社マネージング・ディレクター 平成18年10月 ゴールドマン・サックス証券(株)マネージング・ディレクター(現任) 平成21年4月 (株)シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ代表取締役 平成21年10月 同社取締役(現任) 当社社外取締役(現任) 平成21年10月	注4	-
取締役	非常勤	五十嵐 孝太	昭和42年 12月22日生	平成2年4月 (株)日本興業銀行入行 平成10年8月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成13年11月 同社ヴァイス・プレジデント 平成18年10月 ゴールドマン・サックス証券(株)ヴァイス・プレジデント 平成18年11月 同社マネージング・ディレクター(現任) 平成21年3月 当社社外取締役(現任)	注4	-
取締役	非常勤	柴田 英治	昭和54年 8月22日生	平成14年6月 大和証券エスエムビーシー(株)入社 平成16年9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成18年10月 ゴールドマン・サックス証券(株)アソシエイト 平成21年3月 当社社外取締役(現任) 平成22年1月 ゴールドマン・サックス証券(株)ヴァイス・プレジデント	注4	-
監査役	常勤	早坂 健司	昭和22年 3月28日生	昭和45年4月 (株)藤田組入社 平成14年8月 (株)フジタ札幌支店長 平成17年4月 当社広島支店長 平成17年7月 当社執行役員広島支店長 平成19年4月 当社常務執行役員土木本部長 平成21年4月 当社役員待遇理事 平成21年10月 当社顧問 平成22年6月 当社監査役(現任)	注6	-
監査役	非常勤	瀨 邦久	昭和9年 12月2日生	昭和34年3月 司法修習生終了 昭和63年4月 盛岡地方検察庁検事正 平成元年6月 最高検察庁検事 平成3年12月 法務省刑事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高等検察庁検事長 平成9年12月 弁護士登録 平成16年6月 当社社外監査役(現任)	注7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	非常勤	布施誠司	昭和13年 2月3日生	昭和38年4月 司法修習生終了 昭和38年4月 弁護士登録 昭和38年4月 稲葉修法律事務所入所 昭和61年7月 布施法律事務所開設 平成19年6月 当社社外監査役(現任)	注8	-
監査役	非常勤	松村俊夫	昭和18年 3月12日生	昭和47年10月 公認会計士登録 平成3年8月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 平成19年6月 新日本監査法人退職 平成19年7月 (株)電業社機械製作所社外監査役(現任) 平成19年7月 内外テック(株)社外監査役(現任) 平成20年7月 当社社外監査役(現任)	注9	-
計						-

- (注) 1 取締役 日野正晴、吉田千之輔、小野種紀、アングル・サフ、河西利信、五十嵐孝太および柴田英治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役 濱 邦久、布施誠司および松村俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役 上田卓司、関伸彦、白井元之、浅野達夫、富沢正行、土屋達朗、中井博正、鳥井秀喜、奥村洋治および日野正晴は、当社定款第24条に定める甲種取締役である。取締役 吉田千之輔、小野種紀、アングル・サフ、河西利信、五十嵐孝太および柴田英治は、当社定款第24条に定める乙種取締役である。
- 4 平成22年6月28日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 5 平成22年4月27日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 6 平成22年6月28日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 7 平成20年6月27日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 8 平成19年6月28日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
- 9 平成20年7月1日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

ご参考 執行役員について

当社は執行役員制を導入している。

執行役員は、取締役会で選任され、業務執行上の権限を代表取締役から委譲を受け、担当業務の業務執行責任者として、取締役会の決定した経営方針に則り、その実現のために業務戦略を立案・実行するものである。

は取締役兼務者である。

役名・職名	氏名	役名・職名	氏名
社長執行役員	上田 卓司	常務執行役員	林 和郎
専務執行役員管理本部長	関 伸彦	執行役員広島支店長	向井 和美
専務執行役員建設本部長	白井 元之	執行役員建設本部副本部長	岩佐 龍也
専務執行役員営業本部長	浅野 達夫	執行役員技術センター所長	小林 勝己
常務執行役員	富沢 正行	執行役員都市開発事業部長	藤井 正裕
常務執行役員管理本部副本部長	土屋 達朗	執行役員横浜支店長	篠原 孝一
常務執行役員東京支店長	中井 博正	執行役員関東支店長	丹羽 正博
常務執行役員大阪支店長	鳥井 秀喜	執行役員建設本部副本部長	金子 賜
常務執行役員営業本部副本部長	奥村 洋治	執行役員国際事業部長	菅沼 広夫
常務執行役員安全・調達本部長	大西 章喜	執行役員名古屋支店長	喜田 克英

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、利益を追求し企業価値を高めることにより、株主に対して利益を還元していくことを基本とし、これらを実現するため経営上の組織・仕組を改革し、迅速さ・公正さ・透明さを確保した経営を進めていくことを、経営上の最も重要な課題と考えている。

なお、文中では有価証券報告書提出日現在における状況を記載している。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役は3名以上9名以下の甲種取締役および1名以上13名以下の乙種取締役とし、乙種取締役は社外取締役とする。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款で定めており、取締役は17名（うち社外取締役8名）である。

当社の取締役会は、上記取締役で構成され、会社の運営に関する基本方策の樹立に関する事項、年次事業計画に関する事項およびその他重要な業務執行について決定するとともに、業務の執行状況を監督する。それと同時に、その他取締役会付議事項以外の業務執行上の重要事項を決定するため、経営会議を定期的開催し、経営の迅速さを確保している。

当社は、機動的な資本政策が行えるようにする等のため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めており、これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会により選任された執行役員が、業務執行上の権限を代表取締役から委譲を受け、担当業務の業務執行責任者として、取締役会の決定した経営方針に則り、その実現のため、業務戦略を立案・実行し、代表取締役を補佐している。

当社は、監査役設置会社および監査役会設置会社である。監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されており、取締役会、経営会議をはじめとした各種会議、委員会等に参加し、取締役の業務執行を監視する体制をとっている。

内部監査については、監査部の3名が業務監査、監査部の2名が財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を実施し、その結果を経営会議に報告している。会計監査については、会計監査人である新日本有限責任監査法人が行っている。

監査役、監査部および会計監査人は、連携して、監査の実効性を高めている。会計監査の監査業務は、新日本有限責任監査法人の業務執行社員山崎博行氏および金子秀嗣氏の2名が、公認会計士2名およびその他3名の補助者とともに担当している。

また、当社は複数の顧問弁護士と顧問契約を結んでおり、経営活動に関して、さまざまな視点から法律的なコントロールが働く体制をとっている。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、次に掲げる体制を整備していく。（会社法 第362条第4項第6号）

《会社法施行規則 第100条》

a．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制（第1項第1号）

・当社は、取締役の職務執行に係る情報は、取締役会規程、文書規程およびフジタグループ内部者取引防止規程に従い、適切に保存および管理していく。

b．損失の危険の管理に関する規程その他の体制（第1項第2号）

・当社は、リスク対策室を設置し、リスク対策基本方針に基づき、当社を取り巻くリスクに関する管理体制の確立に努めていく。

・当社は、情報セキュリティ委員会を設置し、フジタグループ情報セキュリティ規程ならびにフジタグループ個人情報保護規程に基づき、情報リスクに関する管理体制の確立に努めていく。

・当社は、災害対策本部を設置し、フジタ防災基本計画に基づき、災害リスクに関する管理体制の確立に努めていく。

・当社は、建設工事受注および不動産事業推進について、各種基準に基づき、リスクを分析・検証し、必要に応じて専門家の意見を聴取し、職務権限に則って適正に審議・決議する体制をとっていく。

c．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（第1項第3号）

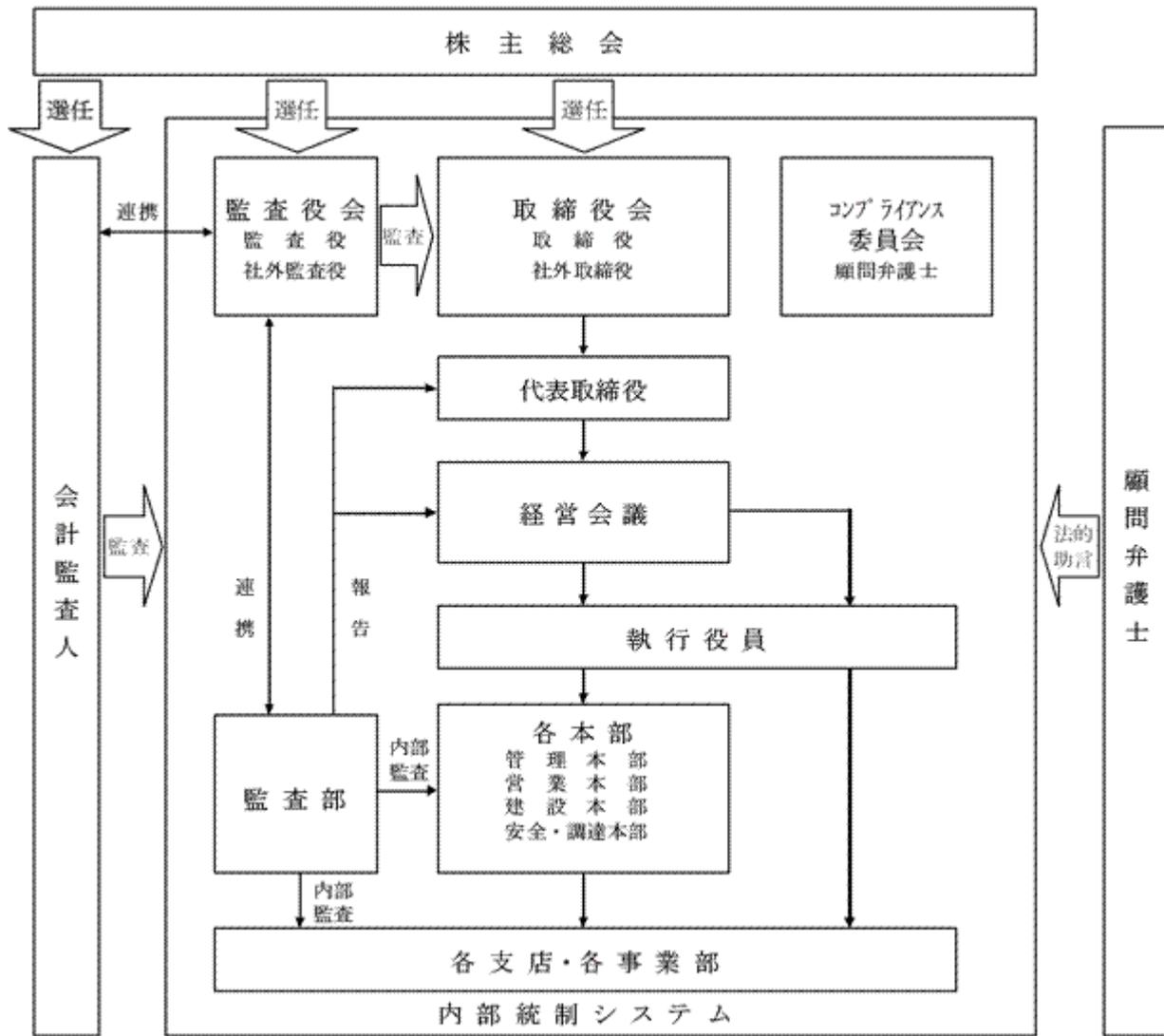
- ・当社は、取締役会において、会社の運営に関する基本方針の樹立に関する事項、年次事業計画に関する事項およびその他重要な業務執行について決定するとともに、業務の執行状況を監督していく。
- ・当社は、取締役会付議事項以外の業務執行上の重要事項を決定するため、経営会議を定期的開催し、経営の迅速さを確保していく。
- ・当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して経営の効率化を図っていく。
- ・当社は、取締役会ならびに各執行機関の意思決定事項等について、環境マネジメントシステムに則り、速やかに指示し報告する体制をとっていく。
- d . 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制（第1項第4号）
 - ・当社は、フジタグループ企業行動憲章を制定し、関係会社を含めた企業活動における自己責任の強化や公共性・倫理性の一層の向上を目指していく。
 - ・当社は、弁護士等有識者を構成員に含めたコンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保していく。
 - ・当社は、複数の顧問弁護士と顧問契約を結び、経営活動に関して、さまざまな視点から法律的なコントロールが働く体制をとっていく。
- e . 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（第1項第5号）
 - ・当社は、関連事業部を設置し、関係会社を統括し、グループ全体の経営効率化・収益力強化を図る体制をとっていく。
 - ・当社は、関係会社に関する重要な意思決定について、取締役会ならびに各執行機関において審議・決議する体制をとっていく。
- f . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（第3項第1号）
 - ・当社は、監査役監査の実効性を高め、監査を円滑に遂行するために、監査役室を設置するなど、監査役監査基準に基づく監査役監査を支援・整備する体制をとっていく。
- g . 上記f . における使用人の取締役からの独立性に関する事項（第3項第2号）
 - ・当社は、監査役職務を補助すべき使用人の人事評価および人事異動に関して、監査役会の意見を必要とし、取締役からの独立性を確保していく。
- h . 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制（第3項第3号）
 - ・当社は、取締役会、経営会議に監査役が出席し、取締役の業務執行を監視する体制をとっていく。
 - ・当社は、取締役会および経営会議の決議事項に関して、稟議書ならびに議事録および関連資料をもって、それを監査役に報告していく。
 - ・当社は、監査役が報告を求めた場合は、取締役会ならびに各執行機関がそれに対応する体制をとっていく。
- i . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（第3項第4号）
 - ・当社は、監査のため必要あるときは、監査役に、公認会計士、弁護士その他の専門家に依頼する機会を確保していく。
 - ・当社は、監査役会と代表取締役が定期的に会合をもち、会社の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題および事業リスク等について意見交換を行っていく。

八．社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役であるアンクル・サフ氏は、当社の親会社である有限会社フジタ・ホールディングスの取締役を兼任している。親会社と当社との間に、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等の財務取引、ライセンス等の供与および設備等の賃貸関係等の営業取引は一切ない。

また、その他の社外取締役および社外監査役と当社との間に、財務取引および営業取引は一切ない。

二．会社の機関・内部統制システムに関する模式図



リスク管理体制の整備の状況

上記「 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等 口．内部統制システムの整備の状況 b．損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおり。

役員報酬の内容

イ．当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

取締役 13名 125百万円（うち社外 3名 18百万円）

監査役 4名 25百万円（うち社外 3名 14百万円）

- （注）1 取締役の報酬額は、月額30百万円以内としている。
2 監査役の報酬額は、月額4百万円以内としている。

ロ．当事業年度において取締役および監査役が受け、または受ける見込みの額が明らかとなった退職慰労金の額 （上記イ．の報酬等の額を除く）

該当事項はない。

ハ．社外役員が親会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の総額

該当事項はない。

責任免除について

当社定款においては、当社が期待する役割を十分に発揮しうる環境を整えるため、任務を怠ったことによる取締役、監査役および会計監査人（取締役、監査役および会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨定めている。

責任限定契約について

当社定款においては、独立性の高い有用な人材を迎えられるよう、社外取締役、社外監査役および会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に規定する金額の合計額に限定する契約を締結することができる旨定めており、社外取締役および社外監査役との間に責任限定契約を締結している。なお、会計監査人との間に責任限定契約を締結していない。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、当該会計監査人の解任または不再任の検討を行う。解任または不再任が妥当と判断した場合は、取締役会に対して会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることを取締役会に請求し、取締役会はそれを審議する。

種類株式発行について

当社は、普通株式、C種優先株式およびD種優先株式を発行している種類株式発行会社であり、株式の種類ごとに異なる数の単元株式数を定めており、議決権の有無および内容に差異がある。各種類株式の内容および理由については、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載している。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	76	-	76	-
連結子会社	9	-	9	-
計	86	-	86	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である藤田(中国)建设工程有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計士事務所上海分所(Ernst & Young Hua Ming Shanghai Branch)に対して、監査証明業務に基づく報酬4百万円を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である藤田(中国)建设工程有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計士事務所上海分所(Ernst & Young Hua Ming Shanghai Branch)に対して、監査証明業務に基づく報酬4百万円を支払っている。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査計画、監査時間数、当社の規模および業務の特性等の要素を勘案し、代表取締役社長執行役員が監査役会の同意を得て定めることとしている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構、監査法人等が行う各種セミナー、講演会に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 40,817	3 37,336
受取手形・完成工事未収入金等	88,972	67,149
有価証券	1	1
販売用不動産	3 6,110	225
未成工事支出金	16,725	7 5,206
その他のたな卸資産	1, 3 1,833	1 1,046
繰延税金資産	1,503	1,565
未収入金	-	12,750
その他	3 10,720	2,277
貸倒引当金	448	414
流動資産合計	166,236	127,145
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 15,089	3 14,930
機械・運搬具及び工具器具備品	12,357	12,118
土地	11,811	11,763
その他	32	117
減価償却累計額	18,491	18,810
有形固定資産合計	20,798	20,119
無形固定資産	467	462
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,203	2 4,094
長期貸付金	2,118	-
繰延税金資産	1,166	1,053
破産更生債権等	11,834	-
その他	3 5,716	19,526
貸倒引当金	12,351	10,872
投資その他の資産合計	12,688	13,802
固定資産合計	33,955	34,383
資産合計	200,192	161,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	117,934	89,020
短期借入金	3 1,844	3 244
1年内償還予定の社債	3 1,500	-
未払法人税等	535	289
未成工事受入金	20,337	12,454
開発事業等受入金	261	186
工事損失引当金	397	7 63
完成工事補償引当金	646	832
賞与引当金	1,365	679
事業再構築引当金	4,327	-
預り金	-	8,816
その他	9,277	6,901
流動負債合計	158,428	119,488
固定負債		
長期借入金	3 2,414	3 2,169
繰延税金負債	15	0
退職給付引当金	13,008	12,627
役員退職慰労引当金	150	61
その他	981	986
固定負債合計	16,571	15,844
負債合計	174,999	135,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,002	14,002
資本剰余金	3,215	2,565
利益剰余金	5,118	8,089
自己株式	50	0
株主資本合計	22,285	24,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276	90
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	115	85
評価・換算差額等合計	392	176
少数株主持分	3,299	1,715
純資産合計	25,192	26,196
負債純資産合計	200,192	161,529

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	311,549	257,044
開発事業等売上高	17,676	10,196
売上高合計	329,226	267,241
売上原価		
完成工事原価	286,881	228,050 ¹
開発事業等売上原価	15,945 ²	9,169 ²
売上原価合計	302,827	237,219
売上総利益		
完成工事総利益	24,668	28,993
開発事業等総利益	1,730	1,027
売上総利益合計	26,399	30,021
販売費及び一般管理費	19,470 ^{3, 4}	23,691 ^{3, 4}
営業利益	6,928	6,329
営業外収益		
受取利息	183	79
受取配当金	55	44
負ののれん償却額	2	-
持分法による投資利益	39	45
還付加算金	-	50
違約金収入	-	94
その他	62	52
営業外収益合計	344	367
営業外費用		
支払利息	345	567
為替差損	826	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,000	993
その他	492	477
営業外費用合計	2,666	2,038
経常利益	4,606	4,658

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,090
固定資産売却益	5 0	5 25
投資有価証券売却益	7	102
その他	-	52
特別利益合計	8	1,270
特別損失		
固定資産売却損	6 0	6 7
固定資産除却損	7 27	7 15
減損損失	8 5	8 34
貸倒引当金繰入額	9,210	-
事業整理損	9 2,763	9 1,991
特別退職金	-	615
その他	2 904	48
特別損失合計	12,912	2,712
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,297	3,217
法人税、住民税及び事業税	307	207
法人税等調整額	1,132	35
法人税等合計	1,439	242
少数株主利益又は少数株主損失()	165	3
当期純利益又は当期純損失()	9,571	2,971

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,001	14,002
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	14,002	14,002
資本剰余金		
前期末残高	3,216	3,215
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	650
当期変動額合計	0	650
当期末残高	3,215	2,565
利益剰余金		
前期末残高	17,101	5,118
当期変動額		
剰余金の配当	2,411	-
当期純利益又は当期純損失()	9,571	2,971
当期変動額合計	11,982	2,971
当期末残高	5,118	8,089
自己株式		
前期末残高	21	50
当期変動額		
自己株式の取得	30	599
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	-	650
当期変動額合計	28	50
当期末残高	50	0
株主資本合計		
前期末残高	34,297	22,285
当期変動額		
新株の発行	0	-
剰余金の配当	2,411	-
当期純利益又は当期純損失()	9,571	2,971
自己株式の取得	30	599
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	12,011	2,371
当期末残高	22,285	24,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	185
当期変動額合計	387	185
当期末残高	276	90
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	0
当期変動額合計	31	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	112	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	30
当期変動額合計	227	30
当期末残高	115	85
評価・換算差額等合計		
前期末残高	191	392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	215
当期変動額合計	583	215
当期末残高	392	176
少数株主持分		
前期末残高	2,126	3,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,173	1,584
当期変動額合計	1,173	1,584
当期末残高	3,299	1,715
純資産合計		
前期末残高	36,614	25,192
当期変動額		
新株の発行	0	-
剰余金の配当	2,411	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,571	2,971
自己株式の取得	30	599
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589	1,368
当期変動額合計	11,421	1,003
当期末残高	25,192	26,196

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,297	3,217
減価償却費	1,014	893
減損損失	5	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,917	1,513
退職給付引当金の増減額(は減少)	424	381
事業再構築引当金の増減額(は減少)	-	4,327
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	7	102
有形固定資産売却損益(は益)	0	20
有形固定資産除却損	27	14
事業整理損失	2,763	1,991
受取利息及び受取配当金	238	124
支払利息	345	567
売上債権の増減額(は増加)	7,067	21,871
未成工事支出金の増減額(は増加)	6,908	11,518
たな卸資産の増減額(は増加)	3,580	4,549
破産更生債権等の増減額(は増加)	11,811	-
仕入債務の増減額(は減少)	235	29,019
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,657	7,906
開発事業等受入金の増減額(は減少)	293	75
その他	3,961	1,328
小計	17,323	2,515
利息及び配当金の受取額	242	128
利息の支払額	350	571
法人税等の支払額	188	436
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,619	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	238	1,129
有形固定資産の取得による支出	317	180
有形固定資産の売却による収入	35	107
投資有価証券の取得による支出	37	-
投資有価証券の売却による収入	29	435
貸付けによる支出	10	66
貸付金の回収による収入	86	71
子会社株式の取得による支出	100	1,605
その他	81	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	158	188

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の買入消却による支出	2,303	-
社債の償還による支出	-	1,500
長期借入れによる収入	1,600	-
長期借入金の返済による支出	244	1,844
株式の発行による収入	0	-
配当金の支払額	2,410	-
少数株主からの払込みによる収入	1,440	-
自己株式の純増減額（ は増加）	29	-
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	-	539
その他	10	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,957	3,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,245	88
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,980	2,366
現金及び現金同等物の期首残高	58,499	37,518
現金及び現金同等物の期末残高	1 37,518	1 35,151

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 14社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり、さくら坂特定目的会社は優先出資を引き受けたことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社数 2社 フジタマレーシア 甲府パブリックサービス株式会社 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 12社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり、フジタコーポレーションベトナムは新規設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、株式会社FBS、合同会社HD1およびバリデベロップメント特定目的会社は会社を清算したことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>非連結子会社数 1社 フジタマレーシア 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名ならびに持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名は次のとおり、 持分法適用の主要な関連会社名 藤友工業株式会社 中国生コンクリート株式会社 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 フジタマレーシア 甲府パブリックサービス株式会社 グリーンコミュニティ牛田株式会社 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名ならびに持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名は次のとおり、 持分法適用の主要な関連会社名 藤友工業株式会社 中国生コンクリート株式会社 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 フジタマレーシア 甲府パブリックサービス株式会社 グリーンコミュニティ牛田株式会社 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日の会社は、7月31日が1社、12月31日が4社、1月31日が2社、2月28日が1社である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、パリデベロップメント特定目的会社の決算日は7月31日であるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用している。その他の連結決算日と異なる決算日の会社は、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日の会社は、12月31日が5社、1月31日が1社、2月28日が1社である。</p> <p>連結決算日と異なる決算日の会社は、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している） 未成工事支出金 個別法による原価法 その他のたな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ383百万円減少し、税金等調整前当期純損失は440百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他のたな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物・構築物 5～50年 機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来支給見込額に基づき計上している。</p> <p>事業再構築引当金 当社策定の「新中期経営計画」実施により発生が見込まれる損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もられる金額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、当社は会社分割により会計基準変更時差異および数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前も含めた年数となっている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、199,952百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期12ヶ月以上かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準、それ以外の工事については工事完成基準を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従い、全ての工事について工事進行基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号（平成19年12月27日））が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。また、在外子会社等の資産・負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>なお、在外子会社等の収益・費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算している。</p> <p>ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約および外貨預金を行っている。</p> <p>当連結会計年度においてヘッジ会計の要件を満たしている、為替予約等の付された外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約および外貨預金 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引の権限規定に基づき、一定の範囲内で為替リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上高は10,157百万円増加し、売上総利益は8,005百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,118百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期12ヶ月以上かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準により、それ以外の工事については工事完成基準によっている。また、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、220,312百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんおよび負ののれんの償却については、発生年度以降5年間で均等償却している。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「破産更生債権等」(前連結会計年度末23百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」(前連結会計年度末7,694百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度末536百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「破産更生債権等」(当連結会計年度末6,948百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「預り金」(前連結会計年度末7,440百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「違約金収入」(前連結会計年度2百万円)および「還付加算金」(前連結会計年度5百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度25百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (連結キャッシュ・フロー計算書)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (連結キャッシュ・フロー計算書)
<p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「破産更生債権等の増減額（は増加）」（前連結会計年度168百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額（は増加）」（当連結会計年度4,886百万円）は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」（当連結会計年度 0百万円）は、重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」（当連結会計年度 0百万円）は、重要性が低下したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、非連結子会社および関連会社に対する株式</p> <p style="text-align: right;">912百万円</p> <p>3 以下の資産は、長期借入金2,414百万円、短期借入金1,844百万円(うち長期借入金からの振替分1,844百万円)および1年内償還予定の社債1,500百万円等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">2,599百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,698百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務(保証債務等)</p> <p>(1) 得意先等の金融機関からの借入金に対する保証 門司港開発㈱ 2,905百万円</p> <p>(2) 得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証 ㈱サンシティ 302百万円</p> <p>(3) その他の保証 従業員 18百万円</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計 3,226百万円</p> <p>上記の他、連結子会社であるさくら坂特定目的会社の出資者間協定に基づき、一定の事由が生じた場合には、当該子会社の他の出資者の優先出資等1,441百万円の買取義務がある。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 13百万円</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	313百万円	仕掛品	872百万円	原材料及び貯蔵品	647百万円	現金預金	2,599百万円	販売用不動産	4,172	その他のたな卸資産	83	流動資産のその他	0	建物・構築物	5,840	投資その他の資産のその他	2	計	12,698百万円	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち、非連結子会社および関連会社に対する株式</p> <p style="text-align: right;">952百万円</p> <p>3 以下の資産は、長期借入金2,169百万円、短期借入金244百万円(うち長期借入金からの振替分244百万円)等の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,531</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,689百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務(保証債務等)</p> <p>(1) 得意先等の金融機関からの借入金に対する保証 門司港開発㈱ 2,815百万円</p> <p>(2) その他の保証 従業員 16百万円</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計 2,832百万円</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 8百万円</p> <p>7 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は53百万円である。</p>	商品及び製品	81百万円	仕掛品	317百万円	原材料及び貯蔵品	647百万円	現金預金	2,157百万円	建物・構築物	5,531	計	7,689百万円
商品及び製品	313百万円																																						
仕掛品	872百万円																																						
原材料及び貯蔵品	647百万円																																						
現金預金	2,599百万円																																						
販売用不動産	4,172																																						
その他のたな卸資産	83																																						
流動資産のその他	0																																						
建物・構築物	5,840																																						
投資その他の資産のその他	2																																						
計	12,698百万円																																						
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																						
借入実行残高																																							
差引額	3,000百万円																																						
商品及び製品	81百万円																																						
仕掛品	317百万円																																						
原材料及び貯蔵品	647百万円																																						
現金預金	2,157百万円																																						
建物・構築物	5,531																																						
計	7,689百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 42百万円
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が開発事業等売上原価および特別損失のその他に含まれている。 開発事業等売上原価 383百万円 特別損失のその他 56百万円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が開発事業等売上原価に含まれている。 30百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりである。 従業員給料手当 6,159百万円 地代家賃 2,147百万円 退職給付費用 1,033百万円 賞与引当金繰入額 628百万円 貸倒引当金繰入額 395百万円	3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりである。 従業員給料手当 10,310百万円 退職給付費用 1,540百万円 賞与引当金繰入額 427百万円
4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は1,095百万円である。	4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は979百万円である。
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 0百万円	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 18百万円 建物・構築物 6 機械、運搬具及び工具器具備品 0 計 25百万円
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 0百万円 無形固定資産 0 計 0百万円	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 4百万円 無形固定資産 2 計 7百万円
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 14百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 13 計 27百万円	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 9百万円 建物・構築物 4 無形固定資産 0 計 15百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。				8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	件数	用途	種類	場所	件数
賃貸不動産	土地	神奈川県	1件	遊休不動産	建物	大阪府	1件
				絵画	備品	東京都	1件
<p>減損損失を認識した賃貸不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>上記の賃貸不動産については、売却することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は購入申込価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p>				<p>減損損失を認識した遊休不動産及び絵画については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>上記の遊休不動産については、賃貸先の退去により事実上遊休状態となり、収益性が著しく低下し、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（28百万円）として計上した。また、絵画については、売却する方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6百万円）として計上した。</p> <p>なお、当該資産のうち売却する方針を決定した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は第三者による見積り額に基づき算定している。</p>			
9 開発事業の整理に伴い発生した損失であり、内訳は次のとおりである。				9 開発事業の整理に伴い発生した損失であり、内訳は次のとおりである。			
販売用不動産評価損			2,763百万円	販売用不動産処分損			1,991百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,457,619	6,000	-	30,463,619
C種優先株式	8,888,889	-	-	8,888,889
合計	39,346,508	6,000	-	39,352,508
自己株式				
普通株式	54,811	155,354	5,685	204,480
合計	54,811	155,354	5,685	204,480

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加である。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加155,354株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少5,685株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少5,590株、関連会社保有株式の売却による減少95株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	30	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	C種優先株式 優先配当金	2,033	228.82		
	参加条項による 配当金	346	39.00		
合計	-	2,411	-	-	-

(注) C種優先株式の1株当たり配当額は、銭単位未満を四捨五入している。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はない。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,463,619	-	30,463,618	1
C種優先株式	8,888,889	-	-	8,888,889
D種優先株式	-	10,000,001	1	10,000,000
合計	39,352,508	10,000,001	30,463,619	18,888,890
自己株式				
普通株式	204,480	30,259,213	30,463,692	1
D種優先株式	-	1	1	-
合計	204,480	30,259,214	30,463,693	1

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少30,463,618株は、自己株式（普通株式）の消却による減少である。
2 D種優先株式の発行済株式総数の増加10,000,001株は、全部取得条項付普通株式取得と引換えによる発行11株およびD種優先株式の分割による増加9,999,990株である。
3 D種優先株式の発行済株式総数の減少1株は、自己株式（D種優先株式）の消却による減少である。
4 普通株式の自己株式の株式数の増加30,259,213株は、単元未満株式の買取りによる増加20,308株および全部取得条項付普通株式取得による増加30,238,905株である。
5 普通株式の自己株式の株式数の減少30,463,692株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少74株および消却による減少30,463,618株である。
6 D種優先株式の自己株式の株式数の増加1株は、自己株式（D種優先株式）の取得による増加である。
7 D種優先株式の自己株式の株式数の減少1株は、自己株式（D種優先株式）の消却による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 40,817百万円	現金預金勘定 37,336百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,298	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,184
現金及び現金同等物の期末残高 37,518百万円	現金及び現金同等物の期末残高 35,151百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>				<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。</p> <p>1 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物・構築物	29	13	16	建物・構築物	29	17	12
機械、運搬具及び工具器具備品	322	176	145	機械、運搬具及び工具器具備品	275	198	77
無形固定資産	40	22	18	無形固定資産	37	26	10
合計	392	212	180	合計	343	243	99
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 80百万円</p> <p>1年超 99</p> <p>合計 180百万円</p> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 89百万円</p> <p>減価償却費相当額 89百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 59百万円</p> <p>1年超 40</p> <p>合計 99百万円</p> <p>なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 80百万円</p> <p>減価償却費相当額 80百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
2 貸主側							
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)				
機械、運搬具 及び工具器具 備品	52	38	13				
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				7百万円			
1年超				-			
合計				7百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。							
受取リース料、減価償却費							
受取リース料				16百万円			
減価償却費				6百万円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針である。デリバティブは外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避するために行い、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先の信用調査等により、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、主に開発事業に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は15年～25年となっている。これら多くは固定金利であり、金利の変動による大きなリスクは無い。

デリバティブ取引として、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約を行うが、当連結決算日現在為替予約は行っていない。

営業債務、借入金は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預金	37,336	37,336	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	67,149	67,139	9
(3)有価証券および投資有価証券	1,362	1,362	-
(4)未収入金	12,750	12,750	-
資産計	118,599	118,589	9
(1)支払手形・工事未払金等	89,020	89,020	-
(2)預り金	8,816	8,816	-
(3)長期借入金(*1)	2,414	2,397	17
負債計	100,250	100,233	17

(*1) 連結貸借対照表に掲記している短期借入金は全て長期借入金の1年以内返済額であるため、長期借入金に含めて記載している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形・完成工事未収入金等は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値により時価を算定している。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、債券のうち市場価格のないものは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 未収入金

未収入金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等および(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金は元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により時価を算定している。

(注2) その他有価証券の非上場株式(連結貸借対照表計上額1,780百万円)ならびに子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額952百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券および投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	37,314	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	66,147	1,001	-	-
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち	1	-	-	-
満期があるもの(債券のその他)				
未収入金	12,750	-	-	-
合計	116,214	1,001	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	244	851	795	523
合計	244	851	795	523

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	102	140	37
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	102	140	37
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,622	1,304	318
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,622	1,304	318
合計	1,725	1,444	280

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて197百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	29百万円
売却益の合計	11百万円
売却損の合計	4百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)
その他有価証券

非上場株式	1,847百万円
非上場外国債券	1百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	1	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1	-	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	424	285	139
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1	1	0
その他	-	-	-
小計	426	286	139
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	936	1,167	231
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	936	1,167	231
合計	1,362	1,454	91

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,780百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含まれていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	435	102	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	435	102	-

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について7百万円（その他有価証券の株式7百万円）減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは為替変動リスクを回避するために為替予約取引を行なっている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行っていない。

当社グループが利用している為替予約取引は、為替変動リスクを有している。なお、当該為替予約取引の取引先はいずれも信用度の高い国際的な金融機関であるため、取引先の信用リスクはないと判断している。

為替予約取引の取り組みにおいては、内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行ない、財務部門において取引内容の確認・取引の実行・リスク管理がなされている。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結会計年度末残高がないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,888百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,015</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,041</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,830</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">13,008</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,008</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,220</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	24,888百万円	年金資産	2,873	未積立退職給付債務	22,015	会計基準変更時差異の未処理額	6,041	未認識数理計算上の差異	2,830	未認識過去勤務債務	133	連結貸借対照表計上額	13,008	前払年金費用	-	退職給付引当金	13,008	勤務費用	1,048百万円	利息費用	640	期待運用収益	83	会計基準変更時差異の費用処理額	1,000	数理計算上の差異の費用処理額	623	過去勤務債務の費用処理額	9	退職給付費用	3,220	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,456百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,957</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,967</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,219</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">12,627</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,627</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> </table> <p>(注)1 上記退職給付費用以外に、当社および一部の子会社において希望退職の募集を行ったことにより、特別退職金615百万円を特別損失に計上している。内訳は、割増退職金等496百万円、大量退職に伴う連結子会社における退職給付制度一部終了損3百万円、会計基準変更時差異の償却80百万円、数理計算上の差異の償却34百万円である。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	21,456百万円	年金資産	1,498	未積立退職給付債務	19,957	会計基準変更時差異の未処理額	4,967	未認識数理計算上の差異	2,219	未認識過去勤務債務	143	連結貸借対照表計上額	12,627	前払年金費用	-	退職給付引当金	12,627	勤務費用	1,023百万円	利息費用	615	期待運用収益	71	会計基準変更時差異の費用処理額	993	数理計算上の差異の費用処理額	673	過去勤務債務の費用処理額	9	退職給付費用	3,225
退職給付債務	24,888百万円																																																																												
年金資産	2,873																																																																												
未積立退職給付債務	22,015																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	6,041																																																																												
未認識数理計算上の差異	2,830																																																																												
未認識過去勤務債務	133																																																																												
連結貸借対照表計上額	13,008																																																																												
前払年金費用	-																																																																												
退職給付引当金	13,008																																																																												
勤務費用	1,048百万円																																																																												
利息費用	640																																																																												
期待運用収益	83																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	1,000																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	623																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	9																																																																												
退職給付費用	3,220																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.5%																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として10年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																												
退職給付債務	21,456百万円																																																																												
年金資産	1,498																																																																												
未積立退職給付債務	19,957																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	4,967																																																																												
未認識数理計算上の差異	2,219																																																																												
未認識過去勤務債務	143																																																																												
連結貸借対照表計上額	12,627																																																																												
前払年金費用	-																																																																												
退職給付引当金	12,627																																																																												
勤務費用	1,023百万円																																																																												
利息費用	615																																																																												
期待運用収益	71																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	993																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	673																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	9																																																																												
退職給付費用	3,225																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 16名 当社職員 2,389名 当社取締役会の決議により特に指定された当社使用人 261名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,373,188株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載している。
対象勤務期間	同上
権利行使期間	同上

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	709,157
付与	-
失効	-
権利確定	261,019
未確定残	448,138
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	650,845
権利確定	261,471
権利行使	6,000
失効	-
未行使残	906,316

(注) 株式数への換算における1株未満の端数を調整しているため、権利確定前の権利確定株式数と権利確定後の権利確定株式数は一致していない。

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	115
行使時平均株価 (円)	226
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 付与日における公正な評価単価については、会社法施行日より前にストック・オプションを付与しているため記載していない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 16名 当社職員 2,389名 当社取締役会の決議により特に指定された当社使用人 261名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 1,373,188株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載している。
対象勤務期間	同上
権利行使期間	同上

（注）株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	448,138
付与	-
失効	146,032
権利確定	302,106
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	906,316
権利確定	302,106
権利行使	-
失効	-
未行使残	1,208,422

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	115
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価（付与日） (円)	-

（注）付与日における公正な評価単価については、会社法施行日より前にストック・オプションを付与しているため記載していない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,291百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,770</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,406</td></tr> <tr><td>非上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,293</td></tr> <tr><td>事業再構築引当金</td><td style="text-align: right;">1,760</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,747</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,454</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,820</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,109</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,711</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,654百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失を計上したため、記載を省略している。</p>	販売用不動産評価損	1,291百万円	貸倒引当金	3,770	固定資産評価損	4,406	非上場株式評価損	546	賞与引当金	550	退職給付引当金	5,293	事業再構築引当金	1,760	繰越欠損金	4,747	その他	2,454	<hr/>		繰延税金資産小計	24,820	評価性引当額	22,109	<hr/>		繰延税金資産合計	2,711	繰延税金負債		その他	56	<hr/>		繰延税金負債合計	56	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,654百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,880</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,251</td></tr> <tr><td>非上場株式評価損</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,137</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,632</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,115</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,251</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,632</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,619</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,618百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	610百万円	貸倒引当金	3,880	固定資産評価損	4,251	非上場株式評価損	347	賞与引当金	276	退職給付引当金	5,137	繰越欠損金	6,632	その他	2,115	<hr/>		繰延税金資産小計	23,251	評価性引当額	20,632	<hr/>		繰延税金資産合計	2,619	繰延税金負債		その他	1	<hr/>		繰延税金負債合計	1	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,618百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金算入されない項目	7.0	住民税均等割等	6.2	評価性引当額	45.3	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5%
販売用不動産評価損	1,291百万円																																																																																														
貸倒引当金	3,770																																																																																														
固定資産評価損	4,406																																																																																														
非上場株式評価損	546																																																																																														
賞与引当金	550																																																																																														
退職給付引当金	5,293																																																																																														
事業再構築引当金	1,760																																																																																														
繰越欠損金	4,747																																																																																														
その他	2,454																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	24,820																																																																																														
評価性引当額	22,109																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	2,711																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他	56																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	56																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	2,654百万円																																																																																														
販売用不動産評価損	610百万円																																																																																														
貸倒引当金	3,880																																																																																														
固定資産評価損	4,251																																																																																														
非上場株式評価損	347																																																																																														
賞与引当金	276																																																																																														
退職給付引当金	5,137																																																																																														
繰越欠損金	6,632																																																																																														
その他	2,115																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	23,251																																																																																														
評価性引当額	20,632																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	2,619																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他	1																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	1																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	2,618百万円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
永久に損金算入されない項目	7.0																																																																																														
住民税均等割等	6.2																																																																																														
評価性引当額	45.3																																																																																														
その他	1.1																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5%																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社および一部の子会社では、東京都および大分県を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は121百万円(賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)、減損損失は28百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
7,837	435	7,402	5,755

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(343百万円)および売却(63百万円)による減少である。
- 3 当期末の時価は主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	311,549	10,285	7,390	329,226	-	329,226
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,011	114	19,498	20,623	(20,623)	-
計	312,561	10,399	26,889	349,850	(20,623)	329,226
営業費用	303,633	9,935	26,442	340,011	(17,713)	322,297
営業利益	8,927	463	447	9,839	(2,910)	6,928
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	155,346	15,922	12,904	184,173	16,018	200,192
減価償却費	580	344	66	991	23	1,014
減損損失	-	5	-	5	-	5
資本的支出	314	45	75	435	7	442

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	257,044	4,109	6,087	267,241	-	267,241
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	378	94	17,167	17,639	(17,639)	-
計	257,422	4,203	23,254	284,880	(17,639)	267,241
営業費用	248,295	4,835	22,994	276,125	(15,214)	260,911
営業利益又は営業損失()	9,126	631	260	8,754	(2,425)	6,329
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	124,421	7,612	10,555	142,588	18,940	161,529
減価償却費	487	333	52	873	19	893
減損損失	-	28	-	28	6	34
資本的支出	259	60	22	342	1	343

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業 : 都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業 : 建築材料卸売事業、不動産管理事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,784百万円、当連結会計年度2,411百万円である。その主なものは、提出会社本社の総務部門、財務部門および経理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度27,373百万円、当連結会計年度26,966百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等である。

5 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、開発事業が383百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の建設事業の売上高は10,157百万円増加し、営業利益は1,118百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	26,283	5,921	32,204
連結売上高（百万円）	-	-	329,226
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.0	1.8	9.8

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	19,481	3,033	22,514
連結売上高（百万円）	-	-	267,241
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.3	1.1	8.4

（注）1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおり。

アジア：中国、台湾

その他の地域：中東、中南米

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

4 会計処理の方法の変更

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度のアジアの売上高は1,059百万円増加し、その他の地域の売上高は5百万円増加している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、親会社又は重要な関連会社に関する注記が追加されている。

1 関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

有限会社フジタ・ホールディングス（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

有限会社フジタ・ホールディングス（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	43.55円	38.80円
1株当たり当期純利益又は当期純損失() 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.39円	8.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,192	26,196
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	41,610	40,036
(うちC種優先株式払込額(百万円))	(38,311)	(38,311)
(うちD種優先株式優先分配額(百万円))	(-)	(10)
(うち少数株主持分(百万円))	(3,299)	(1,715)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,417	13,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	376,966	356,706
(うち普通株式数(千株))	(30,259)	(-)
(うちC種優先株式の転換仮定方式に準じて算 定される普通株式増加数(千株))	(346,706)	(346,706)
(うちD種優先株式数(千株))	(-)	(10,000)

3 当社は、D種優先株式10株について、平成21年8月25日付で株式1株につき1,000,000株の株式分割を行っており、1株当たり純資産額については、発行時点で株式分割が行われたと仮定して算定している。なお、D種優先株式は当連結会計年度中の平成21年5月8日に発行したものであるため、当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額には影響がない。

4 1株当たり当期純利益等の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	9,571	2,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	9,571	2,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	377,051	358,990
(うち普通株式数(千株))	(30,344)	(3,066)
(うちC種優先株式の転換仮定方式に準じて 算定される普通株式増加数(千株))	(346,706)	(346,706)
(うちD種優先株式数(千株))	(-)	(9,216)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要		新株予約権 (株式の数1,208千株) 「第4 提出会社の状況 1株 式等の状況 (2) 新株予約権 等の状況」を参照

- 5 当社は、D種優先株式10株について、平成21年8月25日付で株式1株につき1,000,000株の株式分割を行っており、1株当たり当期純利益については、発行時点で株式分割が行われたと仮定して算定している。なお、D種優先株式は当連結会計年度中の平成21年5月8日に発行したものであるため、当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり当期純利益には影響がない。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>希望退職の募集について</p> <p>当社は、平成21年6月25日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職の募集を行うことを決議した。</p> <p>(1) 理由 受注環境も含めた当社を取り巻く状況は極めて厳しく、今後想定される事業量の減少に対応するため、今回適正な要員の実現と生産性向上を緊急課題として希望退職の募集を実施するものである。</p> <p>(2) 希望退職募集の対象者 平成21年度に満50歳以上となる職員で会社が適用を認めた者。ただし、平成21年度に定年退職を迎える職員は除く。</p> <p>(3) 募集人員 120名</p> <p>(4) 募集期間 平成21年7月1日～平成21年8月10日</p> <p>(5) 退職日 平成21年9月30日</p> <p>(6) 助成措置 会社都合の退職金を支給すると同時に割増退職金を支給する。 当社および再就職支援会社による再就職支援を実施する。</p> <p>(7) 希望退職による損失の見込額 提出日現在、当該募集期間前であることから、応募状況等が判明しないため、客観的な影響額を見積ることは出来ない。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アテネデベロップメント 特定目的会社	第1回一般担保付特定社債	平成19.11.15	1,500	-	2.30	あり	平成21.6.30
合計	-	-	1,500	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,844	244	0.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	6	34	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,414	2,169	1.33	平成23年9月～ 平成35年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27	106	-	平成23年4月～ 平成27年9月
その他有利子負債 金利負担を伴う預り金 社内預金	745	-	-	-
合計	5,039	2,554	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
- 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	214	244	232	159
リース債務	34	34	25	12

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	68,618	62,447	63,176	72,998
税金等調整前四半期純 利益 (百万円)	700	913	133	1,469
四半期純利益又は四半 期純損失() (百万円)	700	961	2	1,313
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期純損失() (円)	1.93	2.69	0.01	3.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 33,355	2 29,842
受取手形	1 2,071	1 3,513
完成工事未収入金	1 79,658	1 57,931
開発事業等未収入金	1 392	1 240
有価証券	1	1
販売用不動産	4 3,313	225
未成工事支出金	15,971	6 4,895
開発事業等支出金	97	182
材料貯蔵品	203	231
関係会社短期貸付金	2,718	2,478
前払費用	289	253
繰延税金資産	1,367	707
未収入金	7,547	12,501
その他	2,495	1,682
貸倒引当金	448	396
流動資産合計	149,037	114,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,948	4,763
減価償却累計額	3,281	3,255
建物(純額)	1,667	1,507
構築物	447	447
減価償却累計額	411	418
構築物(純額)	35	28
機械及び装置	6,308	6,202
減価償却累計額	5,743	5,719
機械及び装置(純額)	565	482
車両運搬具	112	97
減価償却累計額	97	87
車両運搬具(純額)	15	9
工具器具・備品	2,844	2,808
減価償却累計額	2,441	2,500
工具器具・備品(純額)	402	308
土地	11,535	11,487
その他	18	79
減価償却累計額	1	12
その他(純額)	16	66
有形固定資産合計	14,237	13,891

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	208	168
その他	206	205
無形固定資産合計	414	374
投資その他の資産		
投資有価証券	3,225	3,068
関係会社株式	2,850	2,818
その他の関係会社有価証券	2,289	918
出資金	46	46
長期貸付金	1,578	-
従業員に対する長期貸付金	111	114
関係会社長期貸付金	569	529
破産更生債権等	11,685	6,825
長期前払費用	33	22
繰延税金資産	1,112	1,675
敷金及び保証金	3,405	3,454
長期営業外未収入金	-	7,447
その他	1,653	709
貸倒引当金	11,625	10,294
投資その他の資産合計	16,934	17,336
固定資産合計	31,586	31,602
資産合計	180,623	145,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 49,202	1 39,970
工事未払金	1 59,534	1 41,178
開発事業等未払金	1 254	1 197
リース債務	-	19
未払金	1,524	1,227
未払法人税等	275	167
未成工事受入金	19,019	11,556
開発事業等受入金	4 2,636	38
預り金	6,537	8,641
工事損失引当金	397	6 61
完成工事補償引当金	501	762
賞与引当金	1,284	608
事業再構築引当金	4,327	-
事業整理損失引当金	629	-
従業員預り金	745	-
未払消費税等	-	5,593
その他	5	4
流動負債合計	146,876	110,028
固定負債		
リース債務	-	50
退職給付引当金	12,140	11,556
役員退職慰労引当金	150	61
その他	441	359
固定負債合計	12,732	12,027
負債合計	159,608	122,056

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,002	14,002
資本剰余金		
資本準備金	1,525	1,525
その他資本剰余金	1,690	1,040
資本剰余金合計	3,215	2,565
利益剰余金		
利益準備金	464	464
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,650	6,888
利益剰余金合計	4,114	7,352
自己株式	50	0
株主資本合計	21,281	23,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	82
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	266	82
純資産合計	21,015	23,837
負債純資産合計	180,623	145,893

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	284,273	236,958
開発事業等売上高	9,662	3,267
売上高合計	293,935	240,226
売上原価		
完成工事原価	262,525	210,959 ¹
開発事業等売上原価	8,370 ²	2,828 ²
売上原価合計	270,896	213,787
売上総利益		
完成工事総利益	21,747	25,998
開発事業等総利益	1,291	439
売上総利益合計	23,039	26,438
販売費及び一般管理費		
役員報酬	191	142
従業員給料手当	5,084	8,752
賞与引当金繰入額	600	413
退職給付費用	848	1,352
法定福利費	926	1,461
福利厚生費	241	269
修繕維持費	86	69
事務用品費	1,350	1,904
通信交通費	1,469	1,262
動力用水光熱費	105	97
調査研究費	1,107 ³	1,004 ³
広告宣伝費	97	61
貸倒引当金繰入額	260	-
交際費	278	191
寄付金	99	69
地代家賃	1,899	1,876
減価償却費	102	94
租税公課	483	427
保険料	40	29
雑費	982	803
販売費及び一般管理費合計	16,256	20,286
営業利益	6,782	6,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 152	79
受取配当金	53	5 288
違約金収入	-	94
その他	43	79
営業外収益合計	250	542
営業外費用		
支払利息	214	503
為替差損	832	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	864	864
その他	488	398
営業外費用合計	2,399	1,766
経常利益	4,633	4,927
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,091
固定資産売却益	-	6 25
投資有価証券売却益	7	102
その他	-	52
特別利益合計	7	1,271
特別損失		
固定資産売却損	7 0	7 3
固定資産除却損	8 17	8 10
減損損失	9 5	9 34
貸倒引当金繰入額	9,214	-
事業整理損	10 3,636	10 2,093
特別退職金	-	496
その他	2 869	47
特別損失合計	13,744	2,685
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	9,103	3,513
法人税、住民税及び事業税	219	177
法人税等調整額	918	97
法人税等合計	1,138	275
当期純利益又は当期純損失()	10,241	3,238

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		36,822	14.0	32,073	15.2
労務費		29,542	11.3	25,486	12.1
(うち労務外注費)		(29,542)	(11.3)	(25,486)	(12.1)
外注費		162,874	62.0	128,525	60.9
経費		33,286	12.7	24,874	11.8
(うち人件費)		(13,908)	(5.3)	(8,586)	(4.1)
計		262,525	100	210,959	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		5,612	67.1	1,772	62.7
土地造成費		236	2.8	149	5.3
建築費		969	11.6	83	2.9
経費		1,551	18.5	822	29.1
計		8,370	100	2,828	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,001	14,002
当期変動額		
新株の発行	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	14,002	14,002
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,525	1,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,525	1,525
その他資本剰余金		
前期末残高	1,691	1,690
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	650
当期変動額合計	0	650
当期末残高	1,690	1,040
資本剰余金合計		
前期末残高	3,216	3,215
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	650
当期変動額合計	0	650
当期末残高	3,215	2,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	223	464
当期変動額		
利益準備金の積立	241	-
当期変動額合計	241	-
当期末残高	464	464

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,544	3,650
当期変動額		
利益準備金の積立	241	-
剰余金の配当	2,411	-
当期純利益又は当期純損失()	10,241	3,238
当期変動額合計	12,893	3,238
当期末残高	3,650	6,888
利益剰余金合計		
前期末残高	16,767	4,114
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	2,411	-
当期純利益又は当期純損失()	10,241	3,238
当期変動額合計	12,652	3,238
当期末残高	4,114	7,352
自己株式		
前期末残高	21	50
当期変動額		
自己株式の取得	30	599
自己株式の処分	2	0
自己株式の消却	-	650
当期変動額合計	28	50
当期末残高	50	0
株主資本合計		
前期末残高	33,963	21,281
当期変動額		
新株の発行	0	-
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	2,411	-
当期純利益又は当期純損失()	10,241	3,238
自己株式の取得	30	599
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	12,681	2,638
当期末残高	21,281	23,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	182
当期変動額合計	379	182
当期末残高	265	82
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	0
当期変動額合計	31	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	81	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	183
当期変動額合計	348	183
当期末残高	266	82
純資産合計		
前期末残高	34,044	21,015
当期変動額		
新株の発行	0	-
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	2,411	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,241	3,238
自己株式の取得	30	599
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	183
当期変動額合計	13,029	2,821
当期末残高	21,015	23,837

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定している）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定している）</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定している）</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ の方法により算定している） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」（企業会計基準第9号平成18 年7月5日公表分）を適用している。 これにより、営業利益および経常利益は、 それぞれ383百万円減少し、税引前当期純損 失は416百万円増加している。</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>開発事業等支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除く）は定額 法）によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ る。 建物 5～50年 構築物 6～30年 機械及び装置 4～7年 車両運搬具 2～7年 工具器具・備品 2～20年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち重要な損失の見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来支給見込額に基づき計上している。</p> <p>事業再構築引当金 「新中期経営計画」実施により発生が見込まれる損失に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>事業整理損失引当金 事業整理により発生が見込まれる損失に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もられる金額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、当社は会社分割により会計基準変更時差異および数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前も含めた年数となっている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工期12ヶ月以上かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準により、それ以外の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、201,565百万円である。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、184,958百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期12ヶ月以上かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準、それ以外の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上高は9,393百万円増加し、売上総利益は7,499百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ998百万円増加している。
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約および外貨預金を行っている。</p> <p>当事業年度においてヘッジ会計の要件を満たしている、為替予約等の付された外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約および外貨預金</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引の権限規程に基づき、一定の範囲内で為替リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」(前事業年度163百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記している。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期営業外未収入金」(前事業年度814百万円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記している。 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」(前事業年度3百万円)および固定負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」(前事業年度13百万円)は、建設業法施行規則(様式第十五号)の改正に伴い、当事業年度より区分掲記している。 (損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「違約金収入」(前事業年度2百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記している。 前事業年度において区分掲記していた「為替差損」(当事業年度15百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>・開発事業等未収入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形・工事未払金・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開発事業等未払金</td> <td style="text-align: right;">8,805百万円</td> </tr> </table> <p>2 以下の資産は、銀行保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>上記の他、連結子会社であるさくら坂特定目的会社の出資者間協定に基づき、以下の資産を担保に供している。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務（保証債務等）</p> <p>(1) 連結対象会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エフ・ティー・シー大分</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>さくら坂特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>藤田商事(株)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>フジタフィリピン</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>(株)テクノマテリアル</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,890百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 得意先等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,905百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サンシティ</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> </table> <p>(4) その他の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,117百万円</td> </tr> </table> <p>4 「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号）に基づき、金融取引として会計処理している資産および負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,748百万円</td> </tr> <tr> <td>開発事業等受入金</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金	648百万円	・開発事業等未収入金		支払手形・工事未払金・		開発事業等未払金	8,805百万円	現金預金	65百万円	上記の他、連結子会社であるさくら坂特定目的会社の出資者間協定に基づき、以下の資産を担保に供している。		出資金	1百万円	(株)エフ・ティー・シー大分	2,272百万円	さくら坂特定目的会社	1,600	藤田商事(株)	9	フジタフィリピン	7	(株)テクノマテリアル	0	計	3,890百万円	門司港開発(株)	2,905百万円	(株)サンシティ	302百万円	従業員	18百万円	合計	7,117百万円	販売用不動産	2,748百万円	開発事業等受入金	2,500	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>・開発事業等未収入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形・工事未払金・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開発事業等未払金</td> <td style="text-align: right;">7,544百万円</td> </tr> </table> <p>2 以下の資産は、銀行保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務（保証債務等）</p> <p>(1) 連結対象会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エフ・ティー・シー大分</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 得意先等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">門司港開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,815百万円</td> </tr> </table> <p>(3) その他の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,945百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金	284百万円	・開発事業等未収入金		支払手形・工事未払金・		開発事業等未払金	7,544百万円	現金預金	1百万円	(株)エフ・ティー・シー大分	2,113百万円	門司港開発(株)	2,815百万円	従業員	16百万円	合計	4,945百万円
受取手形・完成工事未収入金	648百万円																																																														
・開発事業等未収入金																																																															
支払手形・工事未払金・																																																															
開発事業等未払金	8,805百万円																																																														
現金預金	65百万円																																																														
上記の他、連結子会社であるさくら坂特定目的会社の出資者間協定に基づき、以下の資産を担保に供している。																																																															
出資金	1百万円																																																														
(株)エフ・ティー・シー大分	2,272百万円																																																														
さくら坂特定目的会社	1,600																																																														
藤田商事(株)	9																																																														
フジタフィリピン	7																																																														
(株)テクノマテリアル	0																																																														
計	3,890百万円																																																														
門司港開発(株)	2,905百万円																																																														
(株)サンシティ	302百万円																																																														
従業員	18百万円																																																														
合計	7,117百万円																																																														
販売用不動産	2,748百万円																																																														
開発事業等受入金	2,500																																																														
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																														
借入実行残高																																																															
差引額	3,000百万円																																																														
受取手形・完成工事未収入金	284百万円																																																														
・開発事業等未収入金																																																															
支払手形・工事未払金・																																																															
開発事業等未払金	7,544百万円																																																														
現金預金	1百万円																																																														
(株)エフ・ティー・シー大分	2,113百万円																																																														
門司港開発(株)	2,815百万円																																																														
従業員	16百万円																																																														
合計	4,945百万円																																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	6 損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約にかかる未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は53百万円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																														
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が開発事業等売上原価および特別損失のその他に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">開発事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失のその他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,107百万円である。</p> <p>4 このうち関係会社に対するものは65百万円である。</p> <p>7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	開発事業等売上原価	383百万円	特別損失のその他	32百万円	車両運搬具	0百万円	無形固定資産のその他	0	計	0百万円	工具器具・備品	9百万円	建物	6	機械及び装置	2	計	17百万円	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 40百万円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が開発事業等売上原価に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,004百万円である。</p> <p>5 このうち関係会社に対するものは244百万円である。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>		29百万円	土地	18百万円	建物	6	車両運搬具	0	計	25百万円	工具器具・備品	2百万円	車両運搬具	0	無形固定資産のその他	0	計	3百万円	建物	4百万円	工具器具・備品	2	機械及び装置	2	車両運搬具	0	計	10百万円
開発事業等売上原価	383百万円																																														
特別損失のその他	32百万円																																														
車両運搬具	0百万円																																														
無形固定資産のその他	0																																														
計	0百万円																																														
工具器具・備品	9百万円																																														
建物	6																																														
機械及び装置	2																																														
計	17百万円																																														
	29百万円																																														
土地	18百万円																																														
建物	6																																														
車両運搬具	0																																														
計	25百万円																																														
工具器具・備品	2百万円																																														
車両運搬具	0																																														
無形固定資産のその他	0																																														
計	3百万円																																														
建物	4百万円																																														
工具器具・備品	2																																														
機械及び装置	2																																														
車両運搬具	0																																														
計	10百万円																																														

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしている。 上記の賃貸不動産については、売却することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は購入申込価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p> <p>10 開発事業の整理に伴い発生した損失であり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,815</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,636百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	件数	賃貸不動産	土地	神奈川県	1件	販売用不動産評価損	1,191百万円	その他の関係会社有価証券評価損	1,815	事業整理損失引当金繰入額	629	計	3,636百万円	<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">絵画</td> <td style="text-align: center;">備品</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した遊休不動産及び絵画については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。 上記の遊休不動産については、賃貸先の退去により事実上遊休状態となり、収益性が著しく低下し、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失（28百万円）として計上した。また、絵画については、売却する方針を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6百万円）として計上した。 なお、当該資産のうち売却する方針を決定した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は第三者による見積り額に基づき算定している。</p> <p>10 開発事業の整理に伴い発生した損失であり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の関係会社有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,470百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算損</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>その他事業整理関連費用</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,093百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	件数	遊休不動産	建物	大阪府	1件	絵画	備品	東京都	1件	その他の関係会社有価証券評価損	1,470百万円	関係会社清算損	601	その他事業整理関連費用	21	計	2,093百万円
用途	種類	場所	件数																																		
賃貸不動産	土地	神奈川県	1件																																		
販売用不動産評価損	1,191百万円																																				
その他の関係会社有価証券評価損	1,815																																				
事業整理損失引当金繰入額	629																																				
計	3,636百万円																																				
用途	種類	場所	件数																																		
遊休不動産	建物	大阪府	1件																																		
絵画	備品	東京都	1件																																		
その他の関係会社有価証券評価損	1,470百万円																																				
関係会社清算損	601																																				
その他事業整理関連費用	21																																				
計	2,093百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	54,716	155,354	5,590	204,480
合計	54,716	155,354	5,590	204,480

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加155,354株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5,590株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	204,480	30,259,213	30,463,692	1
D種優先株式	-	1	1	-
合計	204,480	30,259,214	30,463,693	1

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加30,259,213株は、単元未満株式の買取りによる増加20,308株および全部取得条項付普通株式取得による増加30,238,905株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少30,463,692株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少74株および消却による減少30,463,618株である。

3 D種優先株式の自己株式の株式数の増加1株は、自己株式(D種優先株式)の取得による増加である。

4 D種優先株式の自己株式の株式数の減少1株は、自己株式(D種優先株式)の消却による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	101	66	34	機械及び装置	82	72	10
車両運搬具	103	61	42	車両運搬具	82	58	23
工具器具・備品	96	48	47	工具器具・備品	74	47	27
ソフトウェア	21	13	7	ソフトウェア	17	14	3
合計	322	190	132	合計	257	192	65
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 67百万円				1年内 42百万円			
1年超 65				1年超 22			
合計 132百万円				合計 65百万円			
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 75百万円				支払リース料 67百万円			
減価償却費相当額 75百万円				減価償却費相当額 67百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。				リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,694百万円、関連会社株式43百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,485百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,923</td> </tr> <tr> <td>非上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,939</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,779</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">21,530</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,009</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,480百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,485百万円	固定資産評価損	3,923	非上場株式評価損	2,060	退職給付引当金	4,939	事業再構築引当金	1,760	繰越欠損金	1,579	その他	3,779	繰延税金資産小計	21,530	評価性引当額	19,009	繰延税金資産合計	2,521	繰延税金負債		その他	40	繰延税金負債合計	40	繰延税金資産の純額	2,480百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,645百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,807</td> </tr> <tr> <td>非上場株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,702</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">19,858</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17,475</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,383</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,382百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,645百万円	固定資産評価損	3,807	非上場株式評価損	2,621	退職給付引当金	4,702	繰越欠損金	2,170	その他	2,910	繰延税金資産小計	19,858	評価性引当額	17,475	繰延税金資産合計	2,383	繰延税金負債		その他	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	2,382百万円
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	3,485百万円																																																										
固定資産評価損	3,923																																																										
非上場株式評価損	2,060																																																										
退職給付引当金	4,939																																																										
事業再構築引当金	1,760																																																										
繰越欠損金	1,579																																																										
その他	3,779																																																										
繰延税金資産小計	21,530																																																										
評価性引当額	19,009																																																										
繰延税金資産合計	2,521																																																										
繰延税金負債																																																											
その他	40																																																										
繰延税金負債合計	40																																																										
繰延税金資産の純額	2,480百万円																																																										
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	3,645百万円																																																										
固定資産評価損	3,807																																																										
非上場株式評価損	2,621																																																										
退職給付引当金	4,702																																																										
繰越欠損金	2,170																																																										
その他	2,910																																																										
繰延税金資産小計	19,858																																																										
評価性引当額	17,475																																																										
繰延税金資産合計	2,383																																																										
繰延税金負債																																																											
その他	0																																																										
繰延税金負債合計	0																																																										
繰延税金資産の純額	2,382百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上したため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金算入されない項目	5.7	住民税均等割等	5.3	評価性引当額	43.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8%																																												
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
永久に損金算入されない項目	5.7																																																										
住民税均等割等	5.3																																																										
評価性引当額	43.2																																																										
その他	0.7																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8%																																																										

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	45.88円	40.60円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	27.16円	9.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度は1株当たり当期純損失であるため、当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,015	23,837
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	38,311	38,321
(うちC種優先株式払込額(百万円))	(38,311)	(38,311)
(うちD種優先株式優先分配額(百万円))	(-)	(10)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,295	14,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	376,966	356,706
(うち普通株式数(千株))	(30,259)	(-)
(うちC種優先株式の転換仮定方式に準じて算定される普通株式増加数(千株))	(346,706)	(346,706)
(うちD種優先株式数(千株))	(-)	(10,000)

3 当社は、D種優先株式10株について、平成21年8月25日付で株式1株につき1,000,000株の株式分割を行っており、1株当たり純資産額については、発行時点で株式分割が行われたと仮定して算定している。なお、D種優先株式は当事業年度中の平成21年5月8日に発行したものであるため、当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額には影響がない。

4 1株当たり当期純利益等の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	10,241	3,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	10,241	3,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	377,051	358,990
(うち普通株式数(千株))	(30,345)	(3,066)
(うちC種優先株式の転換仮定方式に準じて算定される普通株式増加数(千株))	(346,706)	(346,706)
(うちD種優先株式数(千株))	(-)	(9,216)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 (株式の数1,208千株) 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」を参照

5 当社は、D種優先株式10株について、平成21年8月25日付で株式1株につき1,000,000株の株式分割を行っており、1株当たり当期純利益については、発行時点で株式分割が行われたと仮定して算定している。なお、D種優先株式は当事業年度中の平成21年5月8日に発行したものであるため、当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり当期純利益には影響がない。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>希望退職の募集について</p> <p>当社は、平成21年6月25日開催の取締役会において、以下のとおり希望退職の募集を行うことを決議した。</p> <p>(1) 理由 受注環境も含めた当社を取り巻く状況は極めて厳しく、今後想定される事業量の減少に対応するため、今回適正な要員の実現と生産性向上を緊急課題として希望退職の募集を実施するものである。</p> <p>(2) 希望退職募集の対象者 平成21年度に満50歳以上となる職員で会社が適用を認めた者。ただし、平成21年度に定年退職を迎える職員は除く。</p> <p>(3) 募集人員 120名</p> <p>(4) 募集期間 平成21年7月1日～平成21年8月10日</p> <p>(5) 退職日 平成21年9月30日</p> <p>(6) 助成措置 会社都合の退職金を支給すると同時に割増退職金を支給する。 当社および再就職支援会社による再就職支援を実施する。</p> <p>(7) 希望退職による損失の見込額 提出日現在、当該募集期間前であることから、応募状況等が判明しないため、客観的な影響額を見積ることは出来ない。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	西日本旅客鉄道(株)	644
		関西国際空港(株)	417
		ヤマトホールディングス(株)	236
		東京湾横断道路(株)	210
		首都圏新都市鉄道(株)	200
		(株)フジ	180
		日本自動車ターミナル(株)	137
		中部国際空港(株)	126
		関西高速鉄道(株)	90
		三菱電機(株)	85
		その他68銘柄	740
		小計	
計		1,064,323	3,068

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	フィリピン国債	1
		小計	1
計		820千PHP	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,948	11	196 (28)	4,763	3,255	122	1,507
構築物	447	-	-	447	418	6	28
機械及び装置	6,308	62	169	6,202	5,719	137	482
車両運搬具	112	4	18	97	87	4	9
工具器具・備品	2,844	45	80 (6)	2,808	2,500	125	308
土地	11,535	-	47	11,487	-	-	11,487
その他	18	60	-	79	12	10	66
有形固定資産計	26,215	184	514 (34)	25,885	11,994	406	13,891
無形固定資産							
ソフトウェア	350	28	42	336	168	68	168
その他	206	-	0	206	0	0	205
無形固定資産計	556	28	42	542	168	68	374
長期前払費用	56	11	25	41	19	11	22

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,074	902	317	1,968	10,690
工事損失引当金	397	40	170	206	61
完成工事補償引当金	501	762	501	-	762
賞与引当金	1,284	608	532	751	608
事業再構築引当金	4,327	-	4,327	-	-
事業整理損失引当金	629	-	629	-	-
役員退職慰労引当金	150	-	82	6	61

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額および個別貸倒引当金戻入額である。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少による戻入額である。

3 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末引当計上額と夏期賞与支給実績との差額である。

4 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職金不支給による減少である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

摘要		金額(百万円)
現金		14
預金	当座預金	19,988
	普通預金	7,115
	その他	2,725
	小計	29,828
計		29,842

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アーバンライフ(株)	955
(株)NIPPPO	676
(株)本田技術研究所	283
(株)善都	267
(株)ユニチカエステート	223
その他	1,107
計	3,513

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	83
5月	1,587
6月	630
7月	519
8月	381
9月	61
10月以降	250
計	3,513

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本貨物鉄道(株)	5,986
近鉄不動産(株)・オリックス不動産(株)・総合地所(株)	4,422
東京開発K特定目的会社	3,938
MMCテクニカルサービス(株)	3,087
農林水産省	2,714
その他	37,782
計	57,931

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	55,340
平成21年3月期以前計上額	2,590
計	57,931

(二) 開発事業等未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
学校法人専修大学	145
セコムホームライフ(株)	52
財団法人エンジニアリング振興協会	10
(株)高環境エンジニアリング	7
財団法人鉄道総合技術研究所	6
その他	17
計	240

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	240
平成21年3月期以前計上額	-
計	240

(ホ) 販売用不動産

分譲宅地	225 百万円
計	225 百万円

(注) 上記の中に含まれる土地の面積および地域別内訳は次のとおりである。

(地域別)	(面積)	(金額)
東北地区	21,616㎡	225百万円
計	21,616㎡	225百万円

(ヘ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
15,971	199,883	210,959	4,895

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	185百万円
労務費	297
外注費	1,718
経費	2,693
計	4,895百万円

(ト) 開発事業等支出金

(地域別)	(金額)
関東地区	181百万円
その他	0
計	182百万円

(チ) 材料貯蔵品

仮設資材	212百万円
その他	19
計	231百万円

(リ) 未収入金

内容	金額(百万円)
J V工事未収入金	11,553
未還付労災保険料	341
その他	605
計	12,501

(ヌ) 長期営業外未収入金

内容	金額(百万円)
固定化工事債権	6,494
その他	953
計	7,447

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成設備(株)	1,331
三井物産スチール(株)	1,146
日鐵商事(株)	1,075
大成温調(株)	934
(株)九電工	584
その他	34,897
計	39,970

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	11,124
5月	10,484
6月	9,521
7月	8,839
8月	-
9月	-
10月以降	-
計	39,970

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
藤田商事(株)	4,265
フジタ道路(株)	1,838
(株)九電工	971
東光電気工事(株)	837
佐藤工業(株)	716
その他	32,549
計	41,178

(ハ) 開発事業等未払金

相手先	金額(百万円)
一般個人	66
(株)高環境エンジニアリング	16
千代田工芸(株)	15
その他	99
計	197

(注) 相手先が一般個人の場合、個人名の記載は省略しております。

(ニ) 未成工事受入金

科目	期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
未成工事受入金	19,019	174,964	182,427	11,556

(注) 損益計算書の完成工事高236,958百万円と上記完成工事高への振替額182,427百万円との差額54,530百万円は完成工事未収入金の当期計上額である。

なお、「資産の部(八)完成工事未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額55,340百万円との差額810百万円は、消費税等に相当する額である。

(ホ) 預り金

JV工事預り金	8,049百万円
その他	592
計	8,641百万円

(ヘ) 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	19,462
未認識過去勤務債務	143
未認識数理計算上の差異	2,066
会計基準変更時差異の未処理額	4,324
年金資産	1,371
計	11,556

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	なし
株券の種類	普通株式 1,000,000株券 100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券 C種優先株式 1,000,000株券 100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券 20株券 D種優先株式 1,000,000株券 100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券 10株券 1株券 このほか、当社が必要と認める場合は、当該株主が有する株式の数を記載した株券を当該株主に対して発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株 C種優先株式 20株 D種優先株式 1株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料 無料 1. 喪失登録 1件につき 9,030円 2. 喪失登録株券 1件につき 525円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.fujita.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 自 平成20年4月1日 (第7期) 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類		平成21年6月25日提出
(3) 確認書の訂正確認書	平成21年6月25日提出の確認書に係る訂正確認書	平成21年7月14日提出
(4) 内部統制報告書の訂 正報告書	平成21年6月25日提出の内部統制報告書に係る訂正報告書	平成21年7月14日提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	第8期第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日提出
	第8期第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日提出
	第8期第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日提出
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示 に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書 (特定子会社の異動)	平成21年7月2日提出
	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示 に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書 (特定子会社の異動)	平成22年3月29日提出
	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示 に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書 (代表取締役の異動)	平成22年3月31日提出
	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示 に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書 (特定子会社の異動)	平成22年5月31日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社フジタ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジタ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジタの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジタが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社フジタ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジタ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、株式会社フジタの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フジタが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社フジタ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジタの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社フジタ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 博行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金子 秀嗣
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジタの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。